

報告第 2 1 号

第 6 回新市建設計画策定小委員会について

第 6 回新市建設計画策定小委員会について、別紙のとおり報告する。

平成 1 6 年 7 月 2 9 日提出

長岡地域合併協議会
会長 森 民 夫

長岡地域新市建設計画 (案)

新市の地域らしさ価値を高める行動計画

平成 16 年 7 月 29 日

あいさつ

長岡地域合併協議会会長

序章	1
1.はじめに	1
2.私たちはなぜ、合併するのでしょうか（建設計画策定の背景）	2
(1) 市町村の枠を越えた広域的な行政が必要になっています	3
(2) グローバル時代の地方分権を担う行政機能の強化が必要です	3
(3) 地域を見つめ直し、新しい長岡市を創ることが必要です	3
(4) 住民と行政が連携・協力する新しい地域経営が求められています	4
(5) 安定した財政基盤の確立が急務となっています	4
3.建設計画策定に向けて	5
(1) 建設計画の位置づけ	5
(2) 建設計画が対象とする期間	6
(3) 建設計画の構成	6
第1章 新市の概況からみた可能性	7
1.新市の概況	7
(1) 位置・地勢	7
(2) 人口・世帯	8
(3) 人口動態の見通し	9
(4) 気象	10
(5) 面積	11
(6) 土地利用	12
(7) 都市計画区域	13
2.新市の競争力	14
3.新市の暮らしやすさ	17
4.新市の人を育てる力	18
5.新市の交流する力	19
第2章 新市将来構想の概要(基本方針)	22
1.新市将来像(基本方針)の考え方	22
2.新市まちづくりの基本方針	23
3.地域の夢	27
第3章 新市建設計画策定について	33
1.建設計画策定のプロセス	33
2.建設計画策定方針	34
(1) 建設計画策定の視点	35
(2) 建設計画策定の価値基準	35
(3) 建設計画策定の活動留意点	36
3.建設計画の事業区分の設定	37
4.戦略方針	38
5.建設計画登載事業の考え方	40
第4章 新市建設の施策1 戦略的事業～地域らしさ価値の確立	41
1.戦略的事業一覧	41
2.リーディングプロジェクト	45
3.リーディングプロジェクト以外の事業概要	58
第5章 新市建設の施策2 生活基盤整備(ナショナルミニマム)事業～安心感の形成	60
第6章 新市建設の施策3 合併に伴い必要となる事業～一体感の形成	64
第7章 新市建設の根幹となる新潟県事業	66
第8章 公共施設の適正配置	70
第9章 財政計画	71
第10章 新市建設計画の推進に向けて～新しい地域経営のあり方について～	74
用語解説	78

序章

1. はじめに

「長岡地域新市建設計画」は、新市の市民と行政と一緒に新しいまちづくりを進めるための基本となる計画です。

この建設計画は、新市の地域全体の人々が新しいまちづくりにおいて共有していきたい「新市の価値＝地域らしさ価値（ブランディング価値）」を高めるための活動計画であるということを、基本に考えて策定しています。

長岡市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町（以下「6市町村」という）の特性、そこに生活する人々の「誇り」や「願い」を新市のまちづくりに反映するためには、市民主導の地域経営、市民と行政が一体となった活動といったものを重視しなくてはなりません。自他共に誇れるまちづくりをするためには、その結果や目的だけでなく、どのようにつくっていくかという過程も重要なのです。

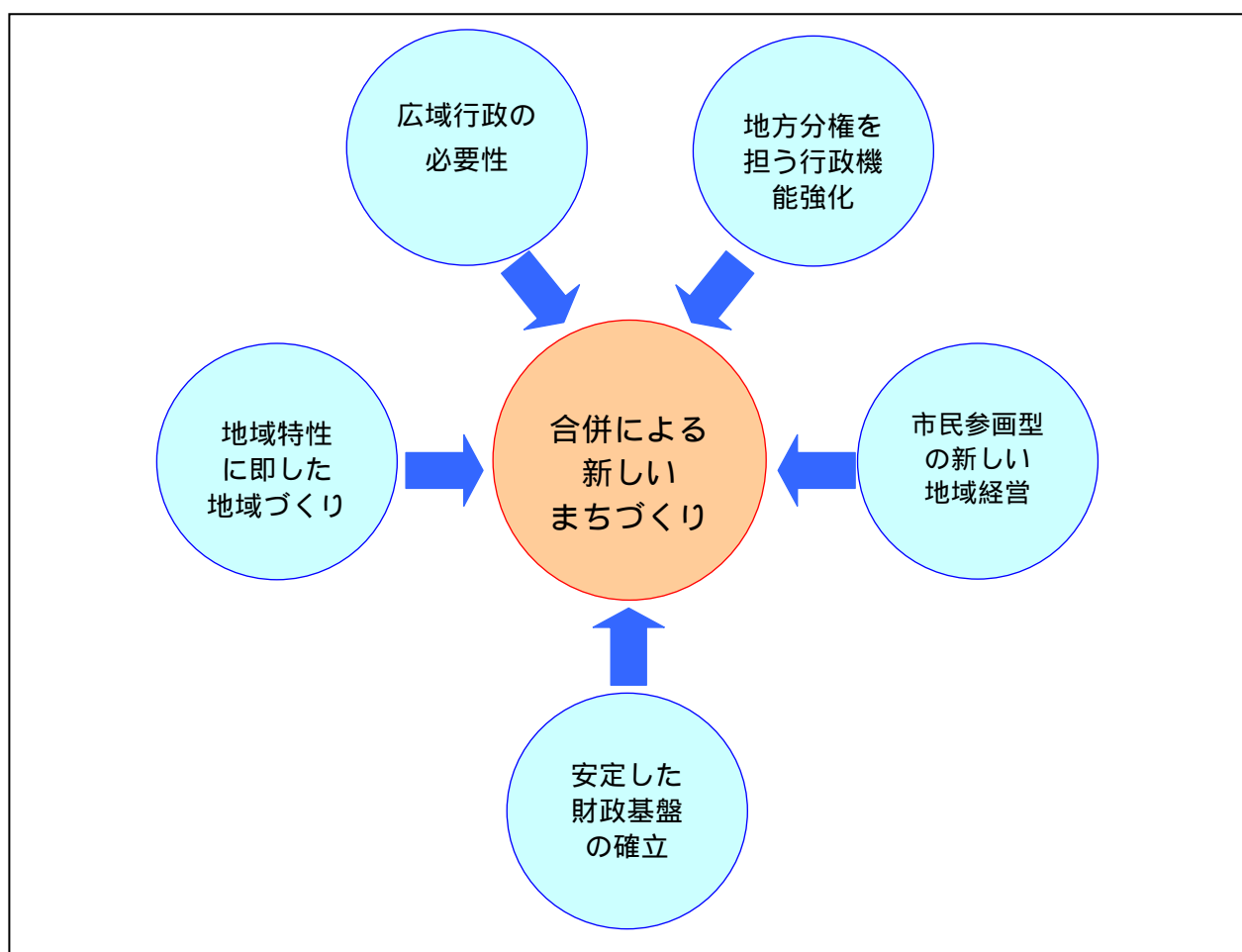
私たちは、ここに新市建設計画を定め、将来構想実現に向けて市民・行政が一体となって行動することを呼びかけたいと思います。

2. 私たちはなぜ、合併するのでしょうか（建設計画策定の背景）

建設計画の紹介に先立って、なぜ6市町村の合併が必要になっているか、その背景をまとめてみました。

近年のモータリゼーション¹の進展、情報化、少子高齢化といった社会状況の変化により、日常生活圏や交流圏の広域化、ライフスタイルの多様化など、地域の人々の価値観や暮らし方は大きく変化しています。そうした中、住民に最も身近な行政主体である市町村も自ら変化していかなくてはなりません。また、経済環境や国と地方の役割の変化、ますます交流が拡大する海外との関係といった大きな時代の変化は、長岡地域の自治体にこれまで以上の視野の拡大と行政機能の強化を求めています。

こうした変化に対応するためには、個々の市町村の行政改革などの努力に加えて、市町村合併による行政の対応力強化と機能強化が不可欠になっています。以下に、市町村合併による効果を踏まえながら、新市の市町村合併に向けての基本的な考え方を示していきます。



(1) 市町村の枠を越えた広域的な行政が必要になっています

交通や情報通信技術の発達により、長岡地域の住民の日常生活圏は、現在の市町村の枠を越えて拡大しています。隣の市町村への通勤や、買い物に行くことは、ごく普通のことであり、防犯防災や公共サービスのあり方について各市町村が個別に活動することは、きわめて効率の悪い状況にもなっています。

すでに、長岡市を中心とした13市町村（「6市町村」を含む）は、平成5年2月に地方拠点都市法による地方拠点都市地域の指定を受け、広域市町村圏として、広域消防体制を整備し、一部事務組合を組織化しています。また、地域間交流、広域観光、人材育成といったソフト事業も実施しています。

こうした背景から、今後、広域的な見地からの隣接市町村との一体的なまちづくり、行政サービスの充実といった事業を展開していくためには、一つの自治体として総合的な行政主体としての意思決定を行い、住民ニーズに応えることが最適な方法となっています。

(2) グローバル時代の地方分権を担う行政機能の強化が必要です

地方分権の推進は、全国的に見ても実行段階に入り、地方自治体においては自己決定・自己責任の原則の下で、ますます大きな役割を果たすことが期待されています。また、国の枠を越えた地球規模での経済の進展や、海外との交流の拡大は、地域においても、これまでの近隣地域や東京など中央との関係だけでなく、海外諸地域との関係も視野に入れていかなくはなりません。

こうした状況変化は、地方自治体に対しても高度な行政能力を求めています。合併によって、小規模自治体では困難なノウハウや優秀な人材を獲得・育成し、グローバル時代の地方分権を担う機能の強化が必要になっています。

(3) 地域を見つめ直し、新しい長岡市を創ることが必要です

地域住民の価値観や行政サービスに対するニーズはますます多様化しています。また、一方で、市町村の枠を越えて自らのニーズを満たそうとする志向も高くなり、転入・転出人口が拡大するなど、地域間の競争も激しいものとなっています。

こうした課題に対応していくためには、地方自治体が自らの地域の意味や役割を認識し、「本当に実現したいこと」「本当に大切なもの」は何かということ、住民の視点から真剣に考えていくことがとても大切になります。他の地域と違った地域の魅力や強みを見極め、それを基盤に住民自身が望む新しいまちづくりをしていかなくはなりません。

変化の激しい社会状況において、新市建設は長岡地域6市町村の特性を踏まえた持続力のあるまちづくりへのチャンスにほかなりません。今回の将来構想や建設計画は、そういった視点から策定したものです。その実現のためには合併による一定規模の自治体形成、財政基盤整備が不可欠といえます。

(4) 住民と行政が連携・協力する新しい地域経営が求められています

行政の枠組みが大きく変化する一方、行政と住民の関係や、地域経営のあり方においても新しい考え方に基づく変化が進んでいます。

地域で行う活動のすべてを行政が担うのではなく、行政で行うべきことと、住民自身が行うべきことを明確に区分し、協力してまちづくりを進めること。NPOや民間企業の力も活用し、効率的な住民サービスを行うことが、今後の地域経営の基本となります。また行政が行う活動においては住民参加を積極的に進め、事業設定や評価においては、常に住民の声に耳を傾け、住民主導で事業を行うといった住民参画型の地域経営が求められています。

(5) 安定した財政基盤の確立が急務となっています

新しい地域づくりのためには、地方自治体がしっかりと自立するとともに、活動を裏付ける安定した財政基盤を持たなくてはなりません。しかし、経済環境の変化や高齢化に伴う社会保障費の増大などにより、現在の地方財政はきわめて厳しい状況にあることも事実であり、特に小規模自治体ほど財政力は弱く、少子高齢化の進展の中で、基幹的なサービスにも支障をきたす恐れがあります。

厳しい財政状況の中で、長岡地域における行政サービスを維持しつつ、新しいまちづくりを進めるためには、一方で行政の効率化を図りながら、財政基盤を強化することが最優先課題となっています。6市町村の合併はそのためにも急務なのです。

3. 建設計画策定に向けて

建設計画とは、新市の地域らしさ価値を高めていく計画です

(1) 建設計画の位置づけ

「長岡地域新市建設計画」は、合併して誕生する新しい市をどのように創っていくかを考え、市民と行政と一緒に新しいまちづくりを進めるための基本となる計画です。

私たちはまず、新市をどのようなまちにしたいか、どのような価値を持つべきか、ということ、市民の皆さんと一緒に考え、「長岡地域新市将来構想」を策定しました。今回の建設計画では、その将来構想に基づき、「新市の価値＝地域らしさ価値（ブランディング価値）」を具体的にどのように確立し、高めていくかを明らかにします。

将来構想の策定においても住民の考えを第一にしてきたように、これからのまちづくりは、どのように創っていくかという過程も重要です。住民本位の新市を実際に建設するためには、市民本位の地域経営、市民と行政が一体となった活動を最優先に考えなくてはなりません。

「長岡地域新市建設計画」の策定に当たっては、そういった視点からの考察を重視しています。建設計画は、新市の位置づけを正しくとらえ、地域らしさ価値の向上に向けての方法と具体的活動をまとめたものです。

建設計画とは、

構成市町村が、新市において共存共栄を図りながら一体的な活動をするための計画です
新市将来構想を実現する（「新市の地域らしさ価値」を高める）ための具体的な事業計画です
住民と行政が協働で実施するまちづくりの活動計画です

現 6 市町村の既存計画との関連について

これまでも6市町村では地域の状況、住民の要望などから総合計画を初めとするさまざまな計画を持っていました。新市建設計画は将来構想実現に向けた新たな施策の検討を行いますが、これら既存計画は、新市建設計画策定における重要な素材となります。既存計画の各事業は、新市の地域らしさ価値向上に向けた建設計画の一部として、新たに位置づけられることとなります。

新市の総合計画との関連について

新市建設計画は、新市将来構想を実現するための根幹となる事業を明確にしていくものであり、新市の全分野におよぶ施策や事業を掲載するものではありません。一方、新市総合計画は新市実現後に、新市建設計画を基礎として、新市が目指すまちづくりの詳細な内容について、総合的に掲載するものとなります。

(2) 建設計画が対象とする期間

平成 17 年度～平成 26 年度（10 年間）

(3) 建設計画の構成

長岡地域新市建設計画は第 1 章から第 10 章までで構成されています。

序章（1p～6p）

建設計画策定の背景、建設計画の位置づけを整理します。

第 1 章 新市の概況からみた可能性（7p～22p）

新市の概況と、そこから導かれる新市の可能性を考察します。

第 2 章 新市将来構想の概要(基本方針)（23p～32p）

「地域らしさ価値」を基本とする新市将来構想の概要を紹介します。

第 3 章 新建設計画策定について（33p～40p）

建設計画策定の基本方針・戦略方針やプロセスを紹介します。

第 4 章～第 6 章 新市建設の施策（41p～65p）

新市建設のための事業の概要を分類・整理のうえで提示します。

第 7 章 新市建設の根幹となる新潟県事業（66p～69p）

新市建設に向けて、新潟県が主体となる事業を提示します。

第 8 章 公共施設の適正配置（70p）

新市における公共施設配置の基本的な考え方を提示します。

第 9 章 財政計画（71p～73p）

新市運営の基本となる財政計画を提示します。

第 10 章 新市建設計画の推進に向けて（74p～77p）

新市における市民と行政による地域経営のあり方、取り組みなどについて提示します。

（第 2 章で紹介する新市将来構想はその概要のみの紹介です。詳細は別冊子「長岡地域新市将来構想」をご覧ください。）

第1章 新市の概況からみた可能性

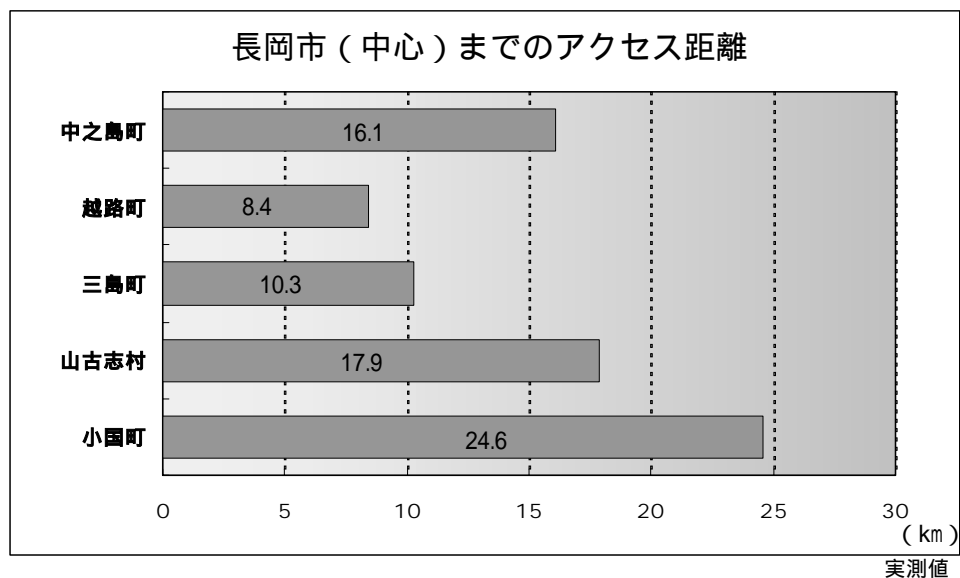
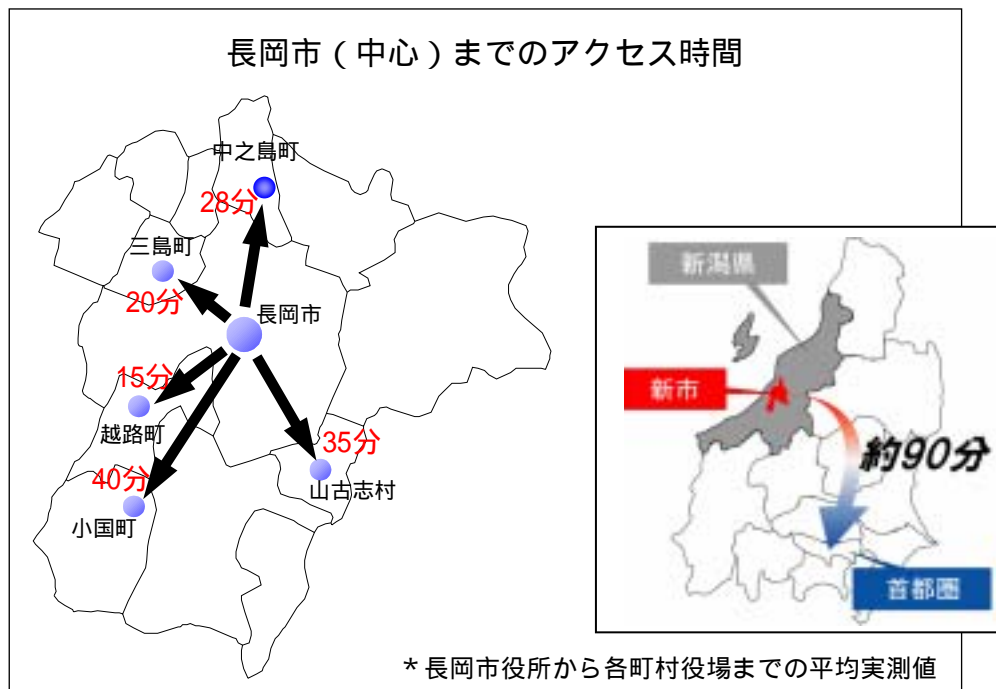
ここでは、新市の現状を概観しながら、新市の持っている特性や今後の可能性についての検討考察を行いました。

1. 新市の概況

(1) 位置・地勢

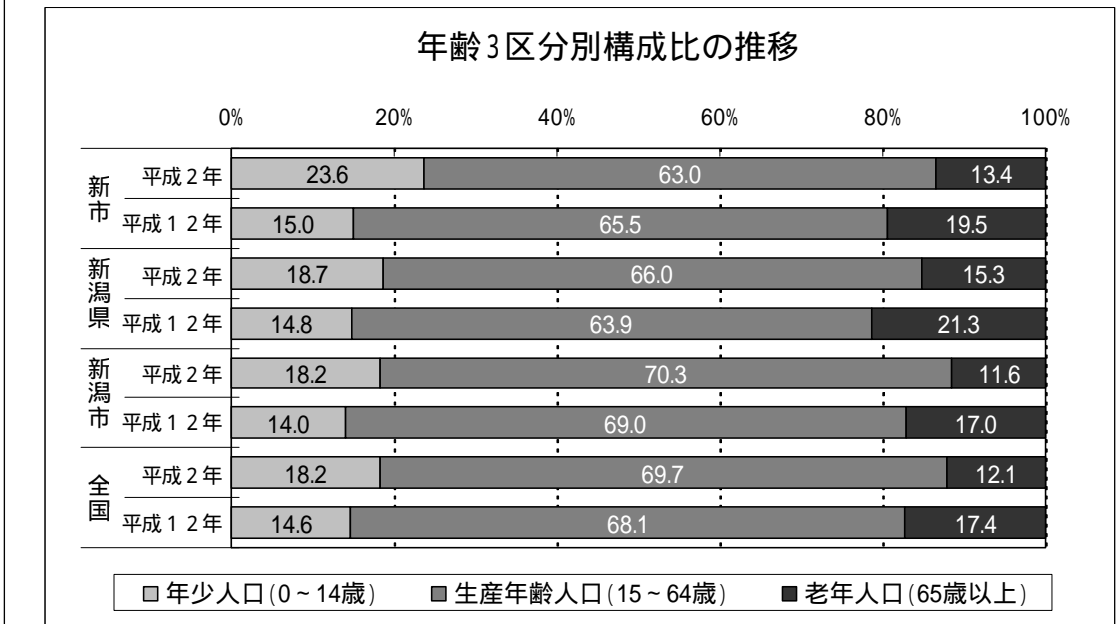
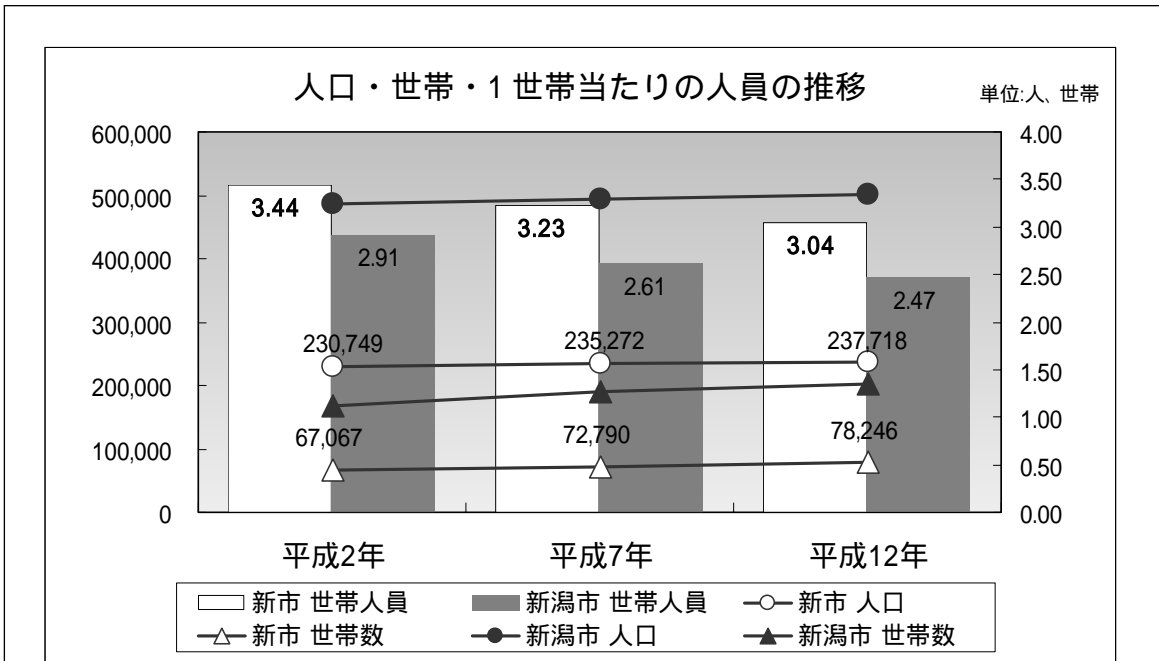
各地域から新市の中心部までのアクセス距離をみると、約 25km 圏域となっており、アクセス時間では各地域が約 30 分～40 分圏域に含まれます。

モータリゼーションの進展に加え、各地域のアクセス性の高さを活かし、人々の暮らしや地域交流の広域化に対応した、まちづくりを一体的に進めていくことができます。



(2) 人口・世帯

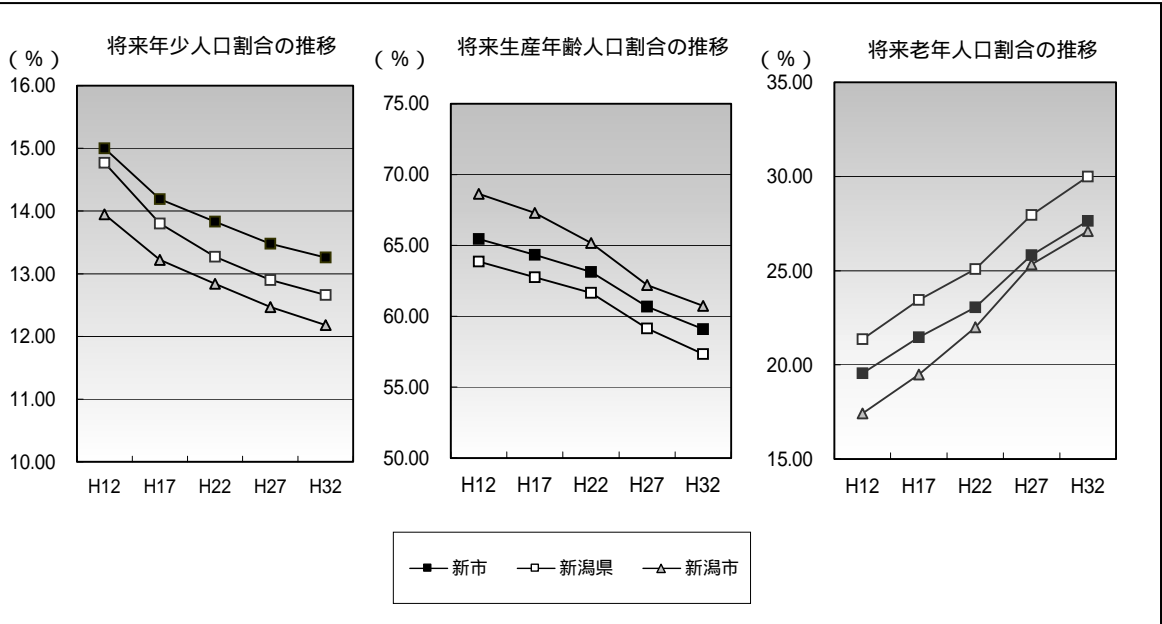
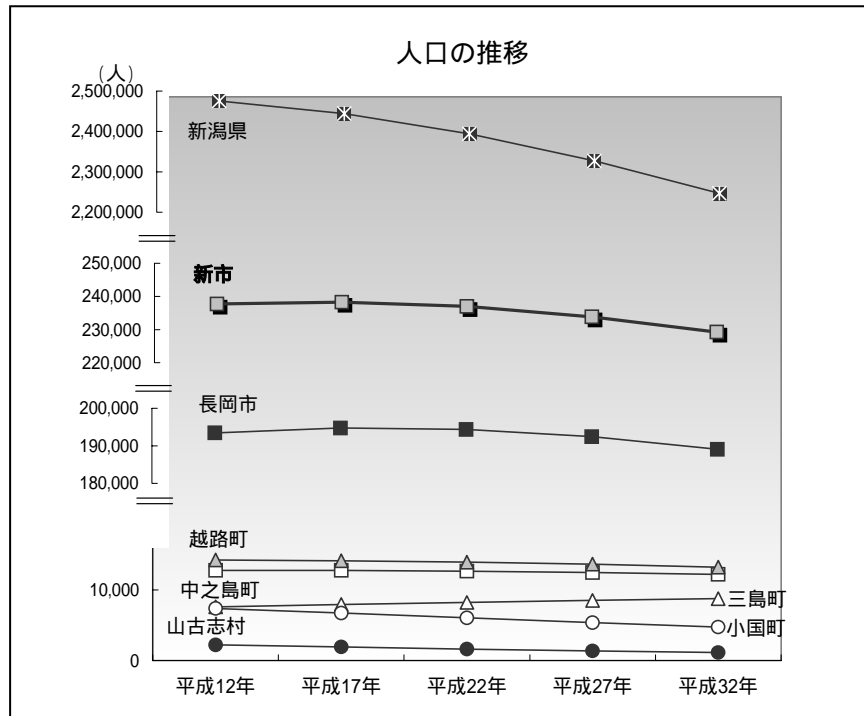
新市の人口は、平成12年の時点で、237,718人であり、新潟県総人口の約1割を占めています。
 新市の人口の推移は、緩やかに上昇しています。また、年少人口の割合が比較的多くなっています。



(3) 人口動態の見通し

人口動態の見通しでは、新市は平成17年から緩やかに減少していくものと推計が示されています。

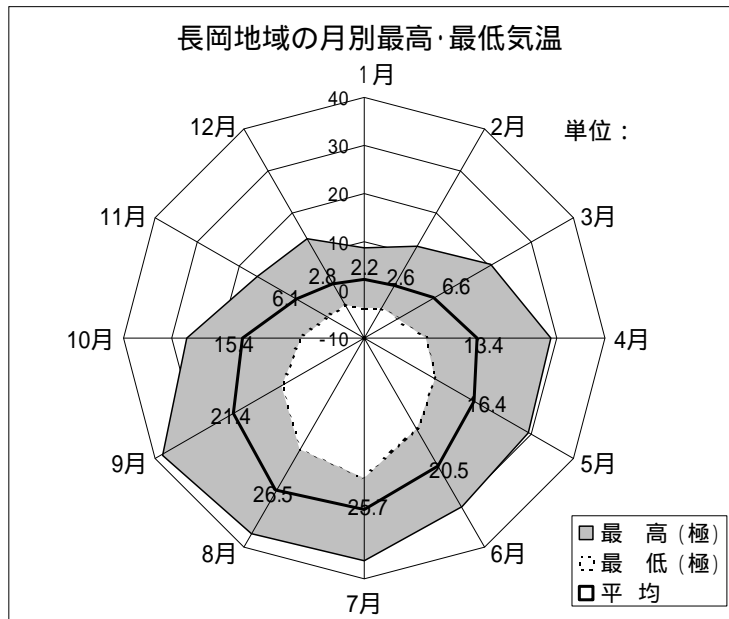
年齢区分人口割合は、新潟県・新潟市とほぼ同様の傾向で、年少人口・生産年齢人口は減少、老年人口は増加していくものと予測されます。



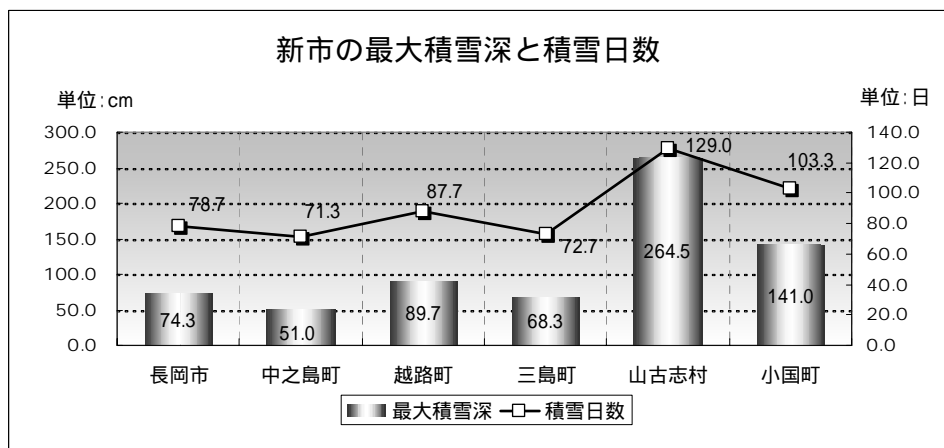
資料：日本統計協会 平成14年3月 「市町村の将来人口」

(4) 気象

新市は、冬期には積雪深の多い地域と少ない地域があります。また、夏期でも月平均の気温が25度前後です。
 積雪日数は70日から129日となっており、こうした気象上の特徴を活かして、雪を利用した観光活動を提案することのできる地域です。



1 平均気温は毎正時(24回)の観測値を平均したもの(平成14年度)
 資料:新潟地方気象台(平成14年)



積雪深、積雪日数ともに平成11年度初雪時から平成14年度4月最終積雪時までの平均値
 積雪日数は、観測値が1cm以上の日数
 中之島町・三島町の数値は、役場へのヒアリング結果

資料:新潟地方気象台(平成14年)

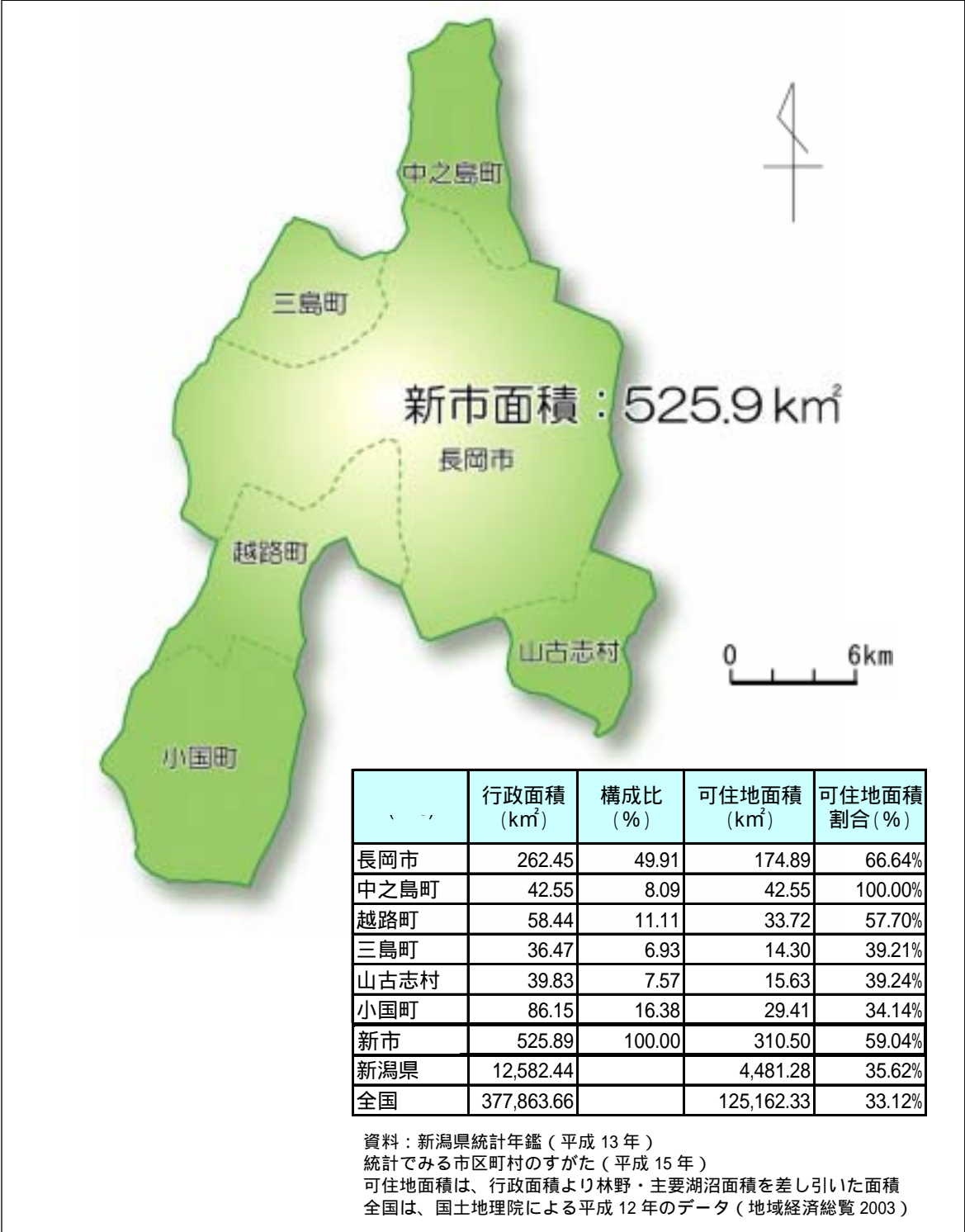
冬期間の晴天率(H15年度実績)

晴天率(%)	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	平均
	-	-	23%	42%	30%	-	-	32%

資料:市営スキー場調べ(H15)

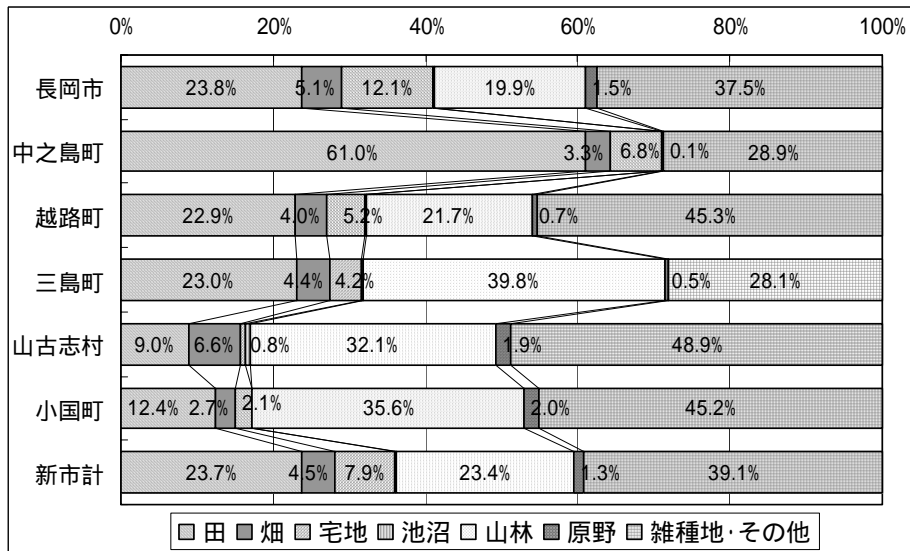
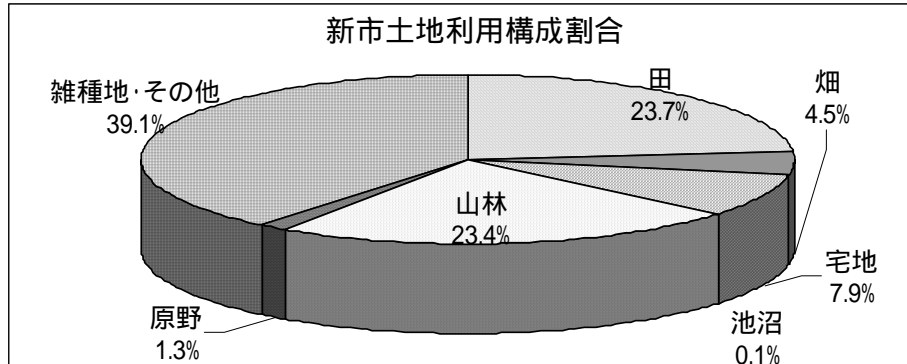
(5) 面積

新市における行政面積は 525.9 km²で、新潟県全体の約 4 % を占めます。
 新市は、平地部の占める割合が高く、可住地面積の割合が、6 割となっています。



(6) 土地利用

新市の土地利用の現況をみると、田が全体の23.7%、山林が23.4%を占めており、日本の原風景が残された、自然豊かな地域であることがわかります。
各地域ごと土地利用に特色があり、多様な景観を楽しむことができることから、地域特性を活かしたまちづくりを進めていくことができます。



市町村名	田 (ha)	畑 (ha)	宅地 (ha)	池沼 (ha)	山林 (ha)	原野 (ha)	雑種地・その他 (ha)	総数 (ha)
長岡市	6,243.2	1,340.8	3,182.5	29.6	5,222.7	382.0	9,844.3	26,245.0
中之島町	2,596.5	141.0	287.5	0.1	0.0	2.4	1,227.6	4,255.0
越路町	1,341.1	233.8	301.3	8.6	1,268.1	41.7	2,649.4	5,844.0
三島町	840.3	159.7	153.9	2.3	1,451.1	16.7	1,023.1	3,647.0
山古志村	359.4	261.9	33.3	25.8	1,278.6	77.0	1,947.1	3,983.0
小国町	1,066.3	234.9	183.8	2.7	3,065.1	170.8	3,891.3	8,615.0
新市計	12,447	2,372	4,142	69	12,286	691	20,583	52,589.0

雑種地・その他の内容

雑種地: ゴルフ場、遊園地、運動場、野球場、競馬場、他それに類する区分

その他: 墓地、境内、運河、水道用地、ため池、保安林(その他の6割を占める)、堤、公園、公衆用道路

資料: 平成15年新潟県統計ハンドブック

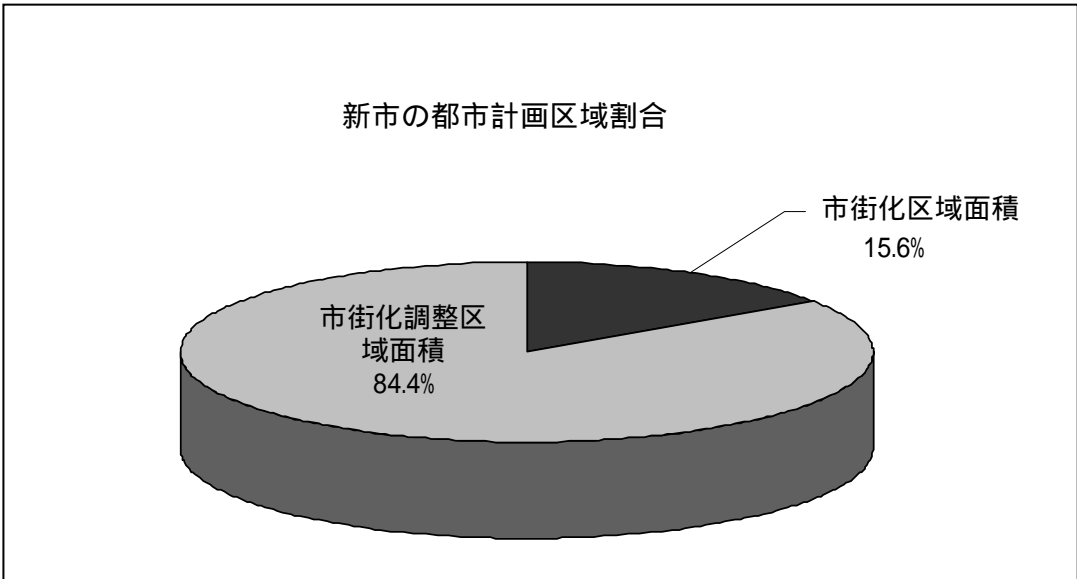
(7) 都市計画区域

都市計画区域面積は、新市全体の53.8%にあたり、用途地域面積、市街化区域面積ともに8.4%となっています。
人口集中地区面積は、行政面積のうち4.0%にあたります。

単位:ha

市町村名	行政面積	都市計画区域面積	都市計画区域面積割合(%)	用途地域面積	用途地域面積割合(%)	市街化区域面積	市街化区域面積割合(%)	市街化調整区域面積	人口集中地区面積	人口集中地区面積割合(%)	指定区域以外面積
長岡市	26,245	22,000	83.8%	3,935	15.0%	3,937	15.0%	18,063	2,100	8.0%	4,245
中之島町	4,255	2,700	63.5%	184	4.3%	184	4.3%	2,516	-	-	1,555
越路町	5,844	1,900	32.5%	159	2.7%	159	2.7%	1,741	-	-	3,944
三島町	3,647	1,700	46.6%	121	3.3%	121	3.3%	1,579	-	-	1,947
山古志村	3,983	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,983
小国町	8,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,615
新市	52,589	28,300	53.8%	4,399	8.4%	4,401	8.4%	23,899	2,100	4.0%	24,289

資料：平成15年新潟県の都市計画



資料：平成15年新潟県の都市計画

2. 新市の競争力

新市の都市競争力：
新しい発想力やチャンスを支援する力

地域特性から生まれた匠の技と、新しい試みへの積極性から、新市独自の多様な力を発揮します

立地を活かした積極的な活動が行われています

新市における出荷額の推移では、一般的には、減少しているものの、新潟市と比べると減少率は小さく、全国的な低迷の中で、企業努力が図られ健闘していると考えられます。

特に、三島町、越路町、中之島町では、新潟県全般で減少する中、出荷額が伸びています。事業所数の減少は、製造業における物流拠点統廃合や工場生産の効率化等、近年の企業活動動向から、一概に産業の不振を表すものではありません。

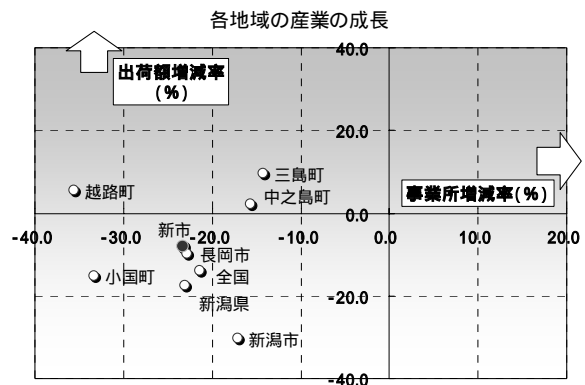
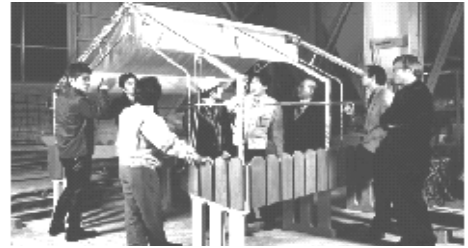
新市の製造業は多様性が高く、また、新たな産業分野への取り組みも活発に行われています

新市製造業の特徴では、精密機械、一般機械、鉄鋼、家具・装備品、衣服などの多分野で特化状況が高く、多様性の高さが見て取れます。

また、従業者数の県におけるシェア（割合）が高く、雇用の受け皿が大きいことが分かります。

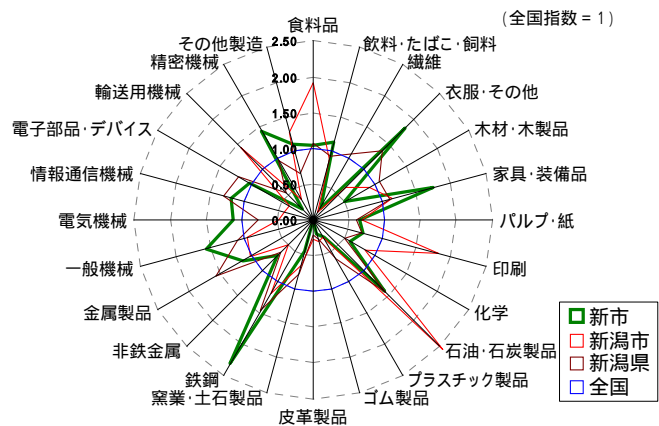
「長岡産業デザイン研究会」などの異業種交流会では新製品の開発・研究に取り組んでいます。多様化するニーズへの対応や新しい企業経営に向けた活動が、積極的に行われています。

「長岡産業デザイン研究会」の活動のようす



資料：H14 工業統計

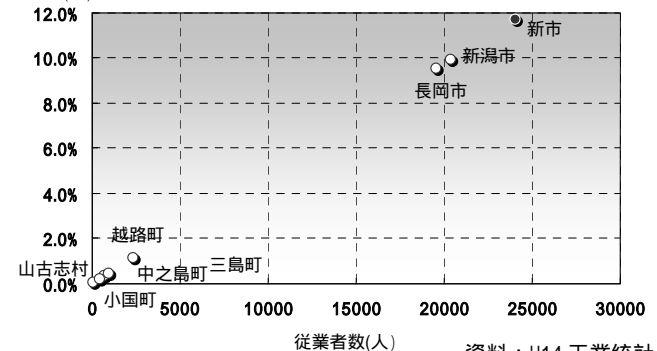
産業中分類別・事業所数特化係数 (H14)



全国の前分野別構成比を1とした場合の数値

資料：H14 工業統計

従業者 × 全県におけるシェア



資料：H14 工業統計

**新市の都市競争力 :
人づくり・まちづくりから
都市の魅力を高める力**

地域の暮らし視点からの発想は、
新市の人づくり・まちづくりにつ
ながり、まちの魅力を高めます

**人が育てるから、まちづくりにつ
ながっていく、商業の魅力づくり**

中心市街地では、商店経営を目指
す意欲的な事業者の卵たちが、チャ
レンジショップ「リード・ブロー」で、
周辺の先輩商店主のアドバイスの
もと、1年間経営のノウハウを学び
ながら独立開業を目指しています。
チャレンジショップを巣立った人
たちによる个性的で魅力あるお店
がまちなかに新しい風を吹き込んで
います。

**新市の商業ポテンシャルは、非常
に高い可能性を持っています。**

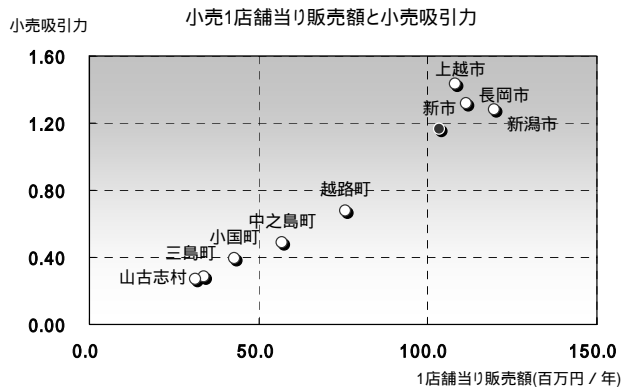
新市の小売業1店舗当り販売額
及び小売吸引力では、全県で高い水
準にあります。合併による一体的整備
や商圈の広域化、小売吸引力の強化
等、現在でも高い吸引力を示して
いる長岡地域は、さらに求心力が高
まることが期待されます。

また、販売額構成比では、衣服や
身の回り品といった身近な商品の
割合が全国の平均を上回っており、
地域の小売業の特徴といえます。

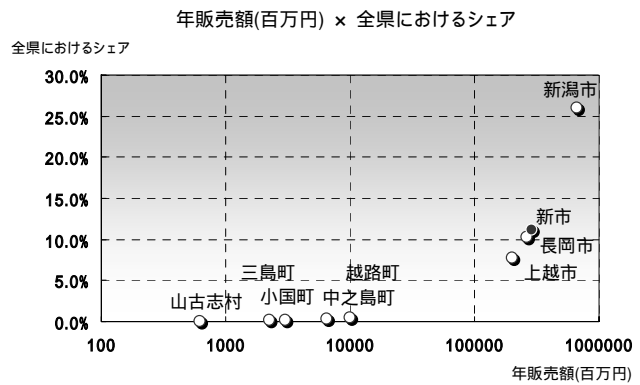
小売吸引力とは、相対的にその地域が他の
地域から、どの程度購買力を吸引して
いるかを示す係数で、
商業人口 / 行政人口の場合、1.0以上、
商業人口 < 行政人口の場合、1.0未満。

小売吸引力 = 市民一人当たりの販売額
 / 県民一人当たり販売額

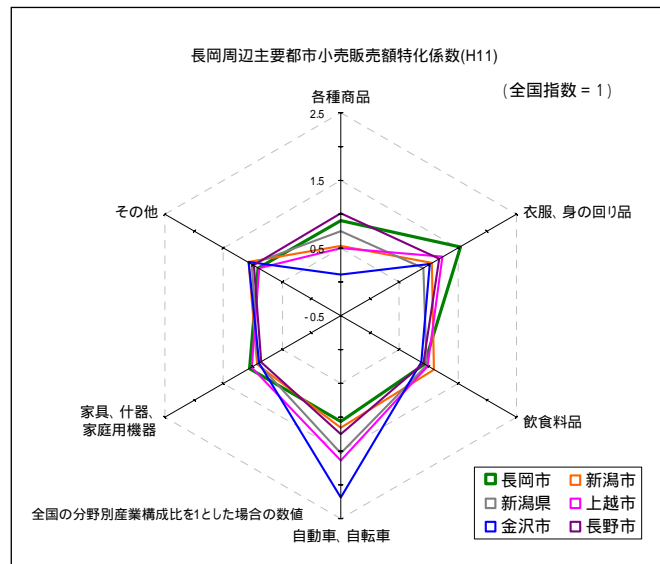
中心市街地でのチャレンジショップ開店の模様



資料：H14 商業統計



資料：H14 商業統計



新市の都市競争力：
地域の底力、米の生産力は
地域ブランドを後押しする力

新潟県を代表する農産物でもある米の生産力の高さは、ブランドを育てるパワーの源となっています

地域を代表する農産物は、人々の交流や観光や食品産業などの他産業の振興にもつながっています

自然豊かな田園景観や地域資源を活かしたグリーン・ツーリズム事業等により、都市との交流が活発に行われ、体験交流による観光振興、農産物ブランド育成や食材PRにつながっています。

新市で収穫される米は、新潟県全体の消費量の約4ヶ月分です

新潟県を代表する農産物である米の粗生産額は新潟市を上回り、新市を構成する市町村のうち5町村で県平均を上回っています。

新市で収穫される米(水稻)の量は、1人当りの年間消費量で換算すると、1年間に約80万人が消費する量に相当します。

米を中心とした産地力の高さは、地域の底力

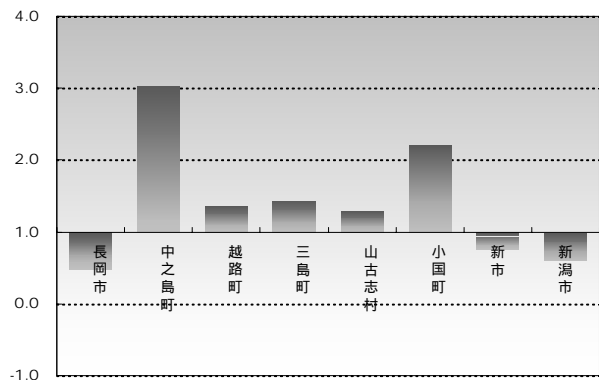
新市の農業生産額は、新潟市を上回り、1戸当りの増減率でも新潟市を上回る地域があります。

また、一部のカントリーエレベーターでは、人工衛星による蛋白含有量予測値をもとにサイロ別仕分けや、減農薬・減化学肥料の特別栽培米などの貯蔵を可能としており、米は、地域の底力として、地域らしさ、ブランド力を育てていく力となっています。

「グリーン・ツーリズム事業」で都市と農村の交流



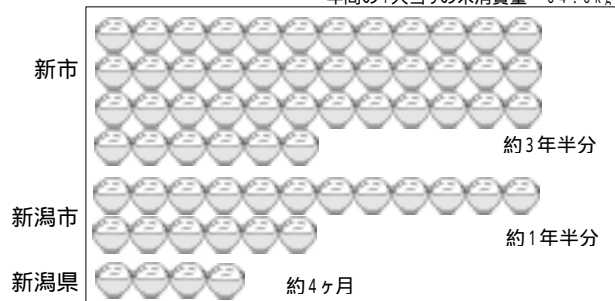
人口当たり米粗生産額 (県値 = 1 指数)



資料：平成 14 年農業産出額及び生産農業所得

新市でとれるお米は何年分？

年間の1人当りの米消費量 = 64.6kg



米収穫量：統計データブック平成 15 年北陸農政局新潟統計情報事務所「水陸稲生産統計及び耕地面積統計」

1人当りの平均米消費量：食糧庁「米麦データブック」2002

農業粗生産額 × 1戸当り農業粗生産額増減率



資料：平成 10 年、平成 14 年農業産出額及び生産農業

3. 新市の暮らしやすさ

**新市の暮らしやすさ：
人と自然にやさしい環境を
地域で守り育てる力**

都市の利便性と自然の恵みを受けた新市は、暮らしやすさを伝えていくことにも注目しています

環境に対するやさしさは県平均以上、住民主導の取り組みも進んでいます

新市の環境に対するやさしさを見る指標として、汚水処理施設整備率をみると、全国の平均と同様のレベルに達しており、新潟県の平均を上回っています。

さらに、NPO 法人「地域循環ネットワーク」等では、学校や保育園などから出される調理残さをボランティアで収集し、家畜の飼料として再利用するリサイクル活動を行うなど、循環型社会の構築に向けての活動が住民主導で行われています。

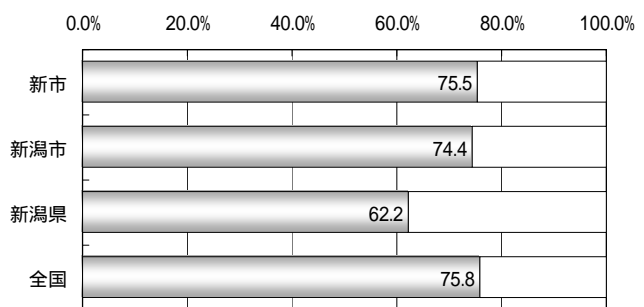
「犯罪」、「交通事故」で新潟県の平均を下回っています

新市の住民の「安全・安心できる暮らし」を支えていく力を「犯罪」、「交通事故」という住民生活を脅かす出来事からみると、新市の「犯罪」発生の度合いはとても低く、住民が安心して暮らせる環境にあります。また、「交通事故」の発生度合いは、全国平均、新潟県の平均を下回っており、住民の安全で、安心した暮らしを守る力、支える力があります。

NPOによる環境への取り組み



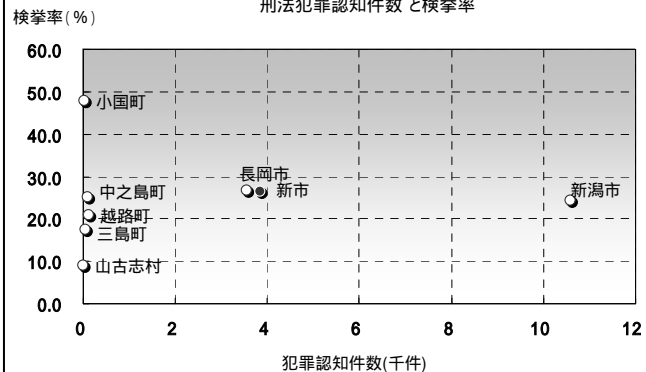
汚水処理施設整備率



(資料：指標で見る市区町村の姿・社会生活統計指標2004)

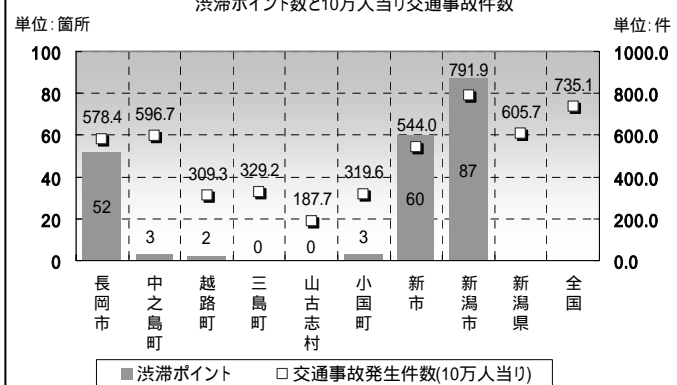
下水道、農・林・漁業集落排水施設、コミュニティ・プラント、その他集合処理施設及び合併処理浄化槽の処理人口の割合
資料平成14年度国土交通省、農水省、環境省まとめ

刑法犯罪認知件数と検挙率



資料：新潟県統計年鑑、県警察本部「新潟県の犯罪」(平成12)

渋滞ポイント数と10万人当り交通事故件数



4. 新市の人を育てる力

**新市の人を育てる力：
地域の暮らしを大切にして
地域の中で広げる力**

地域の視点を地域の中で最大限に活かしているから、継続力のある活動が着実に根付いています

**地域に根ざした、住民主導の活動
が特徴であり、強さです**

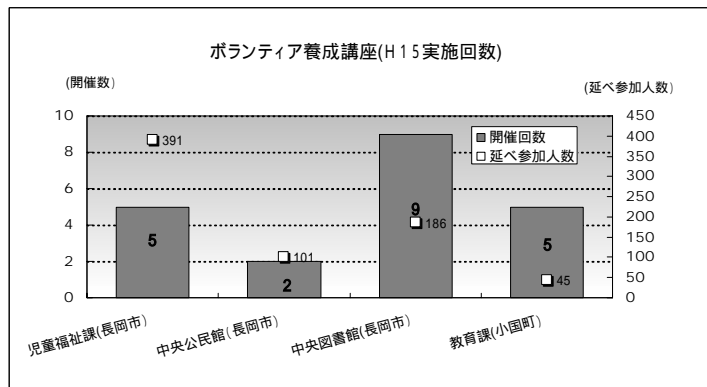
「咲かそう花を、育てよう緑を」をキャッチフレーズに、花と緑で住み良いまちづくりと心豊かな人材を育てる運動の輪は、年々広がっています。現在では、200もの市民ボランティアや緑化団体が公園や街路、また保育園、幼稚園、小・中学校、事業所の花壇に、約8万本の花を植え管理しています。また、毎年5月には「花いっぱいフェア」も行っています。

住民自ら、生涯教育を支え、人を育てることを重視しています

生涯教育を支える力となる、ボランティア養成講座の平成15年度実施回数は、現長岡市、小国町において、計21回となっています。

行政出前講座をあわせると年間で100回ものボランティア活動支援が行われています。新市では、こうした、住民視点の、地域に密着した活動が活発に行われています。

市民ボランティアによる「花いっぱい運動」



ボランティア養成講座の内容

市町村	主催	講座名
長岡市	児童福祉課	ファミリーサポートセンター会員養成講習会 サークルリーダー研修会
	中央公民館	ボランティア体験講座 紙芝居ボランティア講座
	中央図書館	読み聞かせボランティア養成講座
小国町	教育課	子育て支援ボランティア養成講座

資料：平成15年新潟県 生涯学習・社会教育の概況

行政出前講座の実施状況

市町村名	開始年度	H15 実施回数	内容
長岡市	H13	89	健康、子育て、生活、観光、産業、スポーツ、情報公開
小国町	H12	10	伝統文化、福祉、くらしと下水道、パソコン

施設ボランティアの実施状況(平成14年度)

市町村	施設ボランティアの活用している施設と登録人数						合計 人数	ボラン ティア 養成講座 (H15実施 回数)	行政出前講 座の実施回 数
	公民館 (人)	図書館 (人)	体育館 (人)	博物館	青少年 教育施設	その他			
長岡市	19	37			1	11	68	16	89
中之島町							0		
越路町	3						3		
三島町							0		
山古志村							0		
小国町		4					4	5	10
新市	22	41	0	0	1	11	75	21	99

5. 新市の交流する力

新市の交流する力：
豊かさと多様性の高い地域資源
交通利便性の高さによる拠点力

広域交通の利便性が高く、地域の豊かで、かつ多様性の高い資源を最大限に活かせる環境があります

北陸において、新市の交通結節点、要衝としての位置づけは高い

関越道の長岡 IC、北陸道の中之島見附 IC の出入り交通量は、他の IC と比較して高い状況にあります。

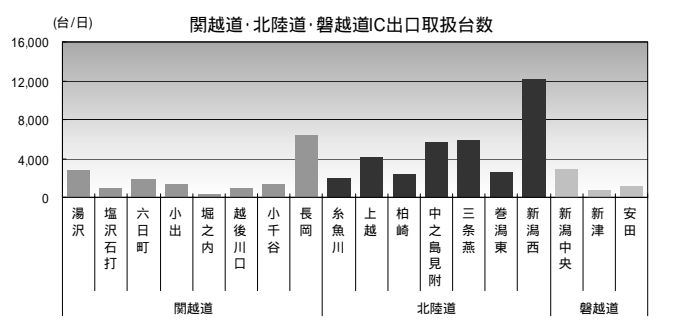
また、新市の各地域からの高速道路 IC へのアクセス時間をみると、約 20 分以内となっており、物流や観光活動等における、広域交通の利便性は高い状況にあります。

四季折々の自然景観から、多様性の高い観光活動を提供しています

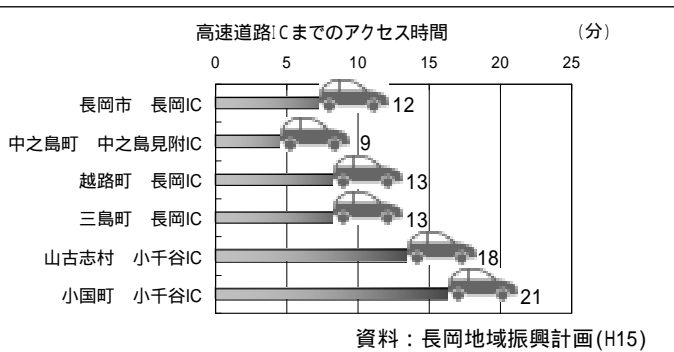
新市の観光は、入込み規模は新潟市の約半分程度ですが、近年、県外の訪問客が急速に伸びている地域もみられるなど、さまざまな地域特性や資源をいかした多様な観光活動を提供しています。

四季折々に美しい景観美を見せる棚田の風景は、日本景観学界現地研修会会場にも選ばれるなど、学術的な評価も高いものです。

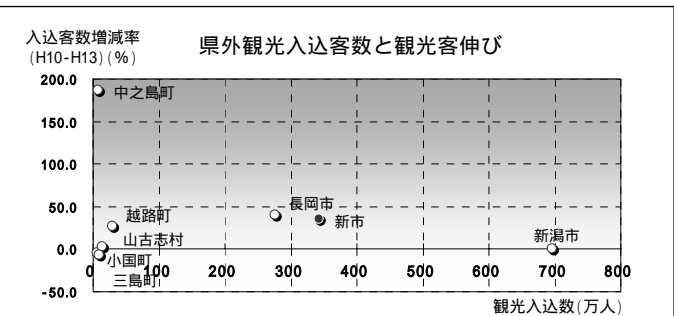
学術的にも貴重な「棚田の景観」



資料：JH 新潟支社、提供資料 (H15)



資料：長岡地域振興計画(H15)



県外観光入込客の推移

	県外観光客数(人)		増減率(%)	県外客割合(%)	
	H10	H13		H10	H13
長岡市	392,300	551,140	40.5	19.9	20.0
中之島町	360	4,950	1,275.0	1.4	6.8
越路町	111,340	81,410	26.9	46.7	27.0
三島町	9,410	9,080	3.5	16.1	16.3
山古志村	35,590	49,980	40.4	25.9	35.2
小国町	3,940	16,570	320.6	3.9	17.6
新市	552,940	713,130	29.0	21.8	20.9
新潟市	1,161,730	1,470,960	26.6	16.8	21.1
新潟県	32,329,750	30,988,480	4.1	41.2	39.8

(県観光課「平成13年度新潟県観光動態の概要」)

新市の交流する力：
人を育てる土壌と、
語り、伝えていく継続力

地域に伝わる知恵を継続して語り
伝えていく土壌は、世代間交流に
つながり地域に活力を育みます

地域に開かれた学校に代表される
独自性の高い交流は、人を育てる
土壌となっています

新市には、地域の人々が先生となり、自然や伝統文化などを教える総合学習を積極的に行っていく土壌があります。先人の知恵の重要性を理解し、次代を担う子どもたちへと継承していくことを大切にする心としくみが根付いているのです。

また、このような地域と学校が一体となった教育環境づくりは、世代間の交流も活発にしています。

新市では、他市区町村からの流入は減少していますが、地域内の交流は増加傾向にあります

新市における通勤通学流動では、構成5町村から長岡市への通勤通学流入人数は増加する傾向にあり、地域内の交流が活発化していると推測されます。

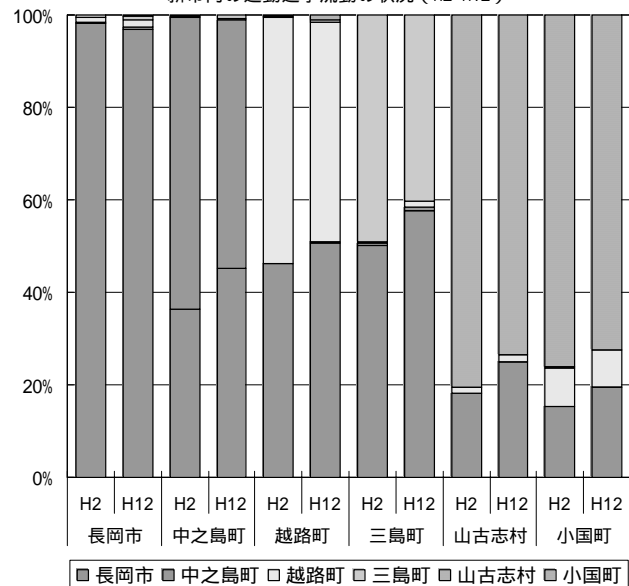
通勤通学圏域は、新市を構成する6市町村を超えて広がりを見せており、新潟県において、雇用や教育の受け皿としての位置づけの高さを表しています。

新市では、地域全体が一体になり、広域を対象とした、事業や整備を進めることができることから、地域交流は、今後一層、広がりを持つ可能性があります。

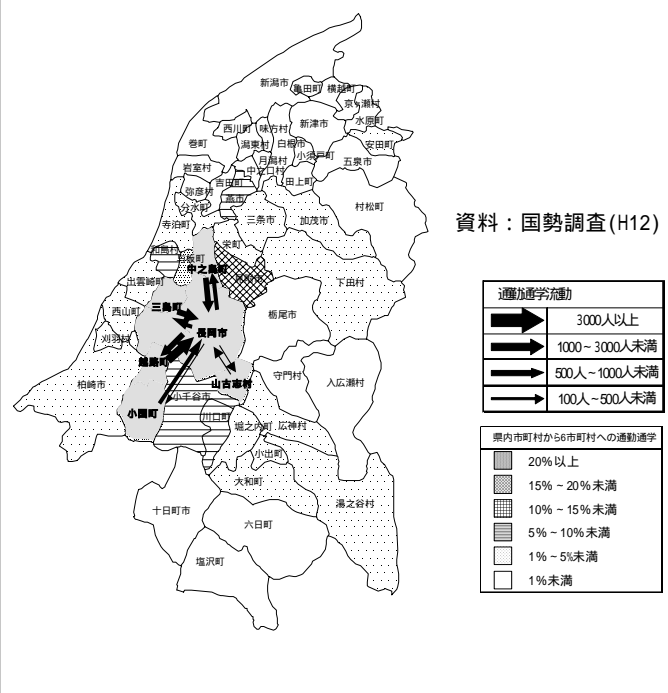
「地域に開かれた学校」は人を育てていく大切な財産



新市内の通勤通学流動の状況 (H2-H12)



新市内、県内通勤通学流動の状況 (H12)



**新市の交流する力
地域から、世界まで
新しい視点は新しい力を生む**

地域の人を育てる心とパワーが、生活圏の拡大に伴い、新しい次元へと向かっています

新市になりさらに国際交流の幅が広がります

長岡市における国際交流は、姉妹都市・友好都市交流を中心として主に青少年を対象に、米国フォートワース市、ドイツトリアー市・バンベルク市との間で訪問・受入れ事業を実施してきました。昭和62年にフォートワース市との交流を開始して以来、延べ3,700人の市民が行き来し、教育、文化、スポーツと幅広い分野で交流を続けてきました。今後は、小国町の姉妹都市であるスイスロマンモティエ町との交流に加え、アジア諸国との交流も視野に入れて事業を展開します。また、新市における広域的な地域連携も深めながら受入体制を整え、さらなる積極的な国際交流を推進します。

地域コミュニティの強さを活かした、全市的な活動への転換が期待されます

新市は、地域コミュニティの強さを持っていることもあり、市民活動の積極性が、NPO等の活動に現れにくいという実態があります。地域間交流が高まり、地域社会が広域化している中で、地域密着型のコミュニティ活動を基盤とした新市の市民活動は、活動範囲も内容もさらに幅を広げていく可能性があります

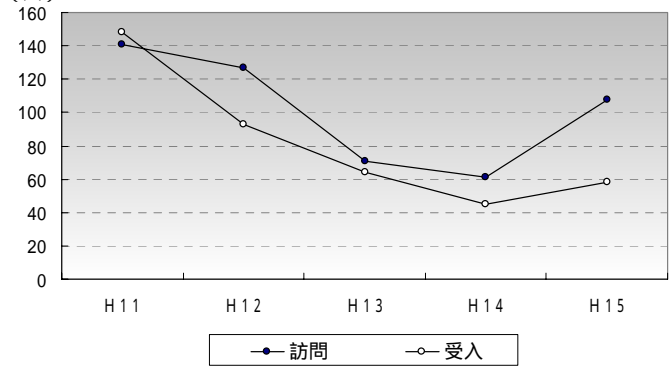
小国町と友好関係にある武蔵野市から寄贈された貴重な本を収蔵している小国町愛蔵書センター



新市の「姉妹都市・友好都市」

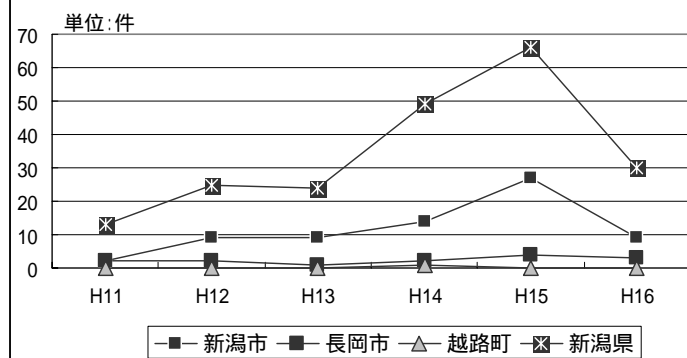


姉妹都市・友好都市交流状況（訪問受入の推移）



資料：長岡市国際交流協会

NPO認証推移



資料：内閣府 NPO 関連ホームページ資料より

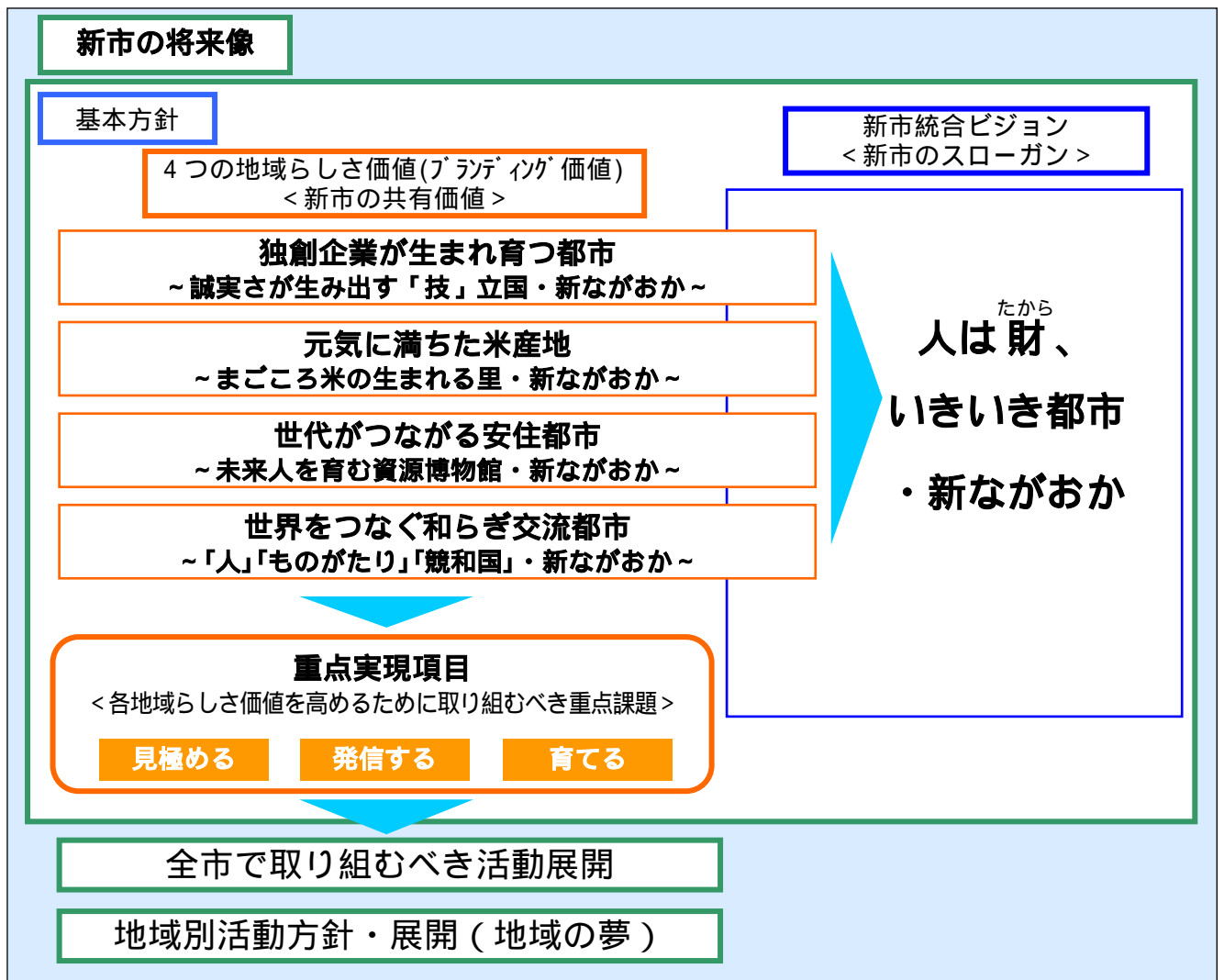
第2章 新市将来構想の概要(基本方針)

新市建設計画は、任意協議会で策定した新市将来構想を基本方針として具体化していくものです。ここでは、新市将来構想の概要について紹介します。(詳細は別冊子「長岡地域新市将来構想」をご覧ください)

1. 新市将来像(基本方針)の考え方

長岡地域では、まちづくりの基本方針となる将来構想を策定するに当たっては、住民の声と意見をアンケート、ヒアリング、ワークショップなどを通し集め、それらを参考としてではなく材料として検討してきました。

この過程の中で浮かび上がってきた、新市の全住民に共通するまちづくりの基本的な考え方、新市が目指すまちの将来像を「地域らしさ価値(ブランディング価値)」「統合ビジョン」として集約しています。



2. 新市まちづくりの基本方針

将来構想書では、「地域らしさ価値(ブランディング価値)」を高めていくために、地域・住民が取り組むべき【重点実現項目】を、“見極める”“発信する”“育てる”という視点で検討しました。「地域らしさ価値(ブランディング価値)」と同時に、「重点実現項目」は新市まちづくりの基本方針であり、建設計画で実現する新市の姿を示しています。

地域らしさ価値 1：独創企業が生まれ育つ都市

～誠実さが生み出す「技」立国・新ながおか～

長岡地域の先鋭性を持った産業（高付加価値電子機械製造業、食料品製造業、醸造業など）は、「粘り強さ」「思慮深さ」の人間性と「起業の精神」や「人材」を育む伝統的な精神風土に由来する、たゆまぬ努力と果敢な挑戦の「技」から生まれている。この長岡地域らしさを市民自ら主体的な取り組みでさらに発展・推進(生育)させ、価値創造型の産業地形成を図ることで、地域の自信と安定を獲得する。

<行動や姿勢>

伝統と実績に基づく、分野や規模に寄らない「価値創造型の産業地」としての長岡地域を推進・発信する。

風土や自然環境と一体化・共存化する新産業のまちづくりの姿勢を明らかにする。

新たな価値創造を促す「起業精神」と「人材」の育成を、新市地域一体で推進する。

重点実現項目

見極める	新ながおかが誇る技と人をネットワークする匠の国を創り上げる ～地域が誇る産業と技を核として地域と人とを連携する～
発信する	新しいビジネスモデルで made in NAGAOKA の魅力を世界に発信する ～社会を常にリードする価値創造型製造業の育成と振興～
育てる	市民チャレンジャーの成功と雇用を支える新たな起業促進の風をおこす ～起業やベンチャー企業育成を支援するシステムの整備・充実～
育てる	未来のエジソンを生む人材教育・人材育成の推進 ～産業革新に貢献する人材育成を目指した教育と社会支援の実施～

地域らしさ価値2：元気に満ちた米産地

～まごころ^{まい}米の生まれる里・新ながおか～

安全でおいしい米や野菜は、自然と調和した長岡地域の人々の誠実な営みの産物（まごころのこもった米など）である。

米に象徴される長岡地域の農産物（＝食材）は、日本人の食を支え、活動の源となってきた。

これらを生み出す自然と人間の大きいエネルギー（棚田の原風景や各種伝統芸能・祭りなども含まれる）は生産という分野に留まらず、農産物から地域文化を踏まえた観光や交流へと波及し、日本人を元気にする可能性を志向する。

<行動や姿勢>

「米＝主食＝元気の源」として、新市を「日本を元気にする活力の発信地」として位置付ける。

「米＝日本の文化」として、都市が自然・文化・心を尊重した地域づくりの姿勢を明らかにする。

環境や文化的側面まで、一体化した施策推進により、米の付加価値を高め、新市産出米の競争力を強化する。

重点実現項目

見極める	「新ながおか元気印ブランド」の創造による「食の付加価値」の確立 ～地域農産物や酒、農産加工品、郷土料理を組み合わせた 新ながおかメニューの開発～
発信する	おいしさと安全・健康をキーワードとする「新ながおか料理」の発信 ～おいしさに加え、健康増進、安全・安心等の 生活価値観に即したブランドを開発し、 全国に向けて強く発信することによって日本の食卓を変える～
育てる	蛭が舞い、人の豊かな営みが展開する「食」「農」のユートピアを生み出す ～信濃川をはじめとする豊かな水や土壌を守り、 その恵みによる米作りや新しい“食”のあり方を 提案する「スローフード（風土）」の振興～

地域らしさ価値3：世代がつながる安住都市

～未来人を育む資源博物館・新ながおか～

高速交通網の整備により首都圏へは至近な時間距離にありながら、信濃川の水系と東山や西山の山地で構成される長岡地域は、利便性、機能性と同時に水や緑の資源が豊かで、健全な生活環境を身上とした都市である。この生活環境と同時に「人材育成」の環境と実績から、高齢者や子ども（未来人＝未来を生きる人）などの過去と未来の歴史をつなぐ人々にとっての「住みやすさ」「育ちやすさ」を志向することによって、世代がつながる安定と安らぎ住まい都市を発信する。

<行動や姿勢>

行政・市民が一体となって子育て支援や高齢者福祉を推進し、「住みやすさの代表地域」としての新市を発信する。

生活の背景となる川や森林を守り育てることで「住みやすさ」の恒久化を図る。

子どもを育むための、様々な体験を生み出す地域資源の多様さ（資源博物館）を活用した、「自分が育つ」地域づくりを志向する。

重点実現項目

見極める	「生きる楽しみ」「育つ喜び」が実感できる生活環境の創設 ～すべての世代が住みたくなる住環境の実現～
発信する	「元気に老いる」熟年力を活かしたまちづくりの推進 ～身体のみならず、精神的な活力を活かす場を創り、 すべての世代が元気なまち～
発信する	地球を想う「未来人」育成・発信地域の創出 ～子どもの力・自立した活動を地域全体で伸ばし、発信する地域づくり～
育てる	「子育て・教育」の分野で日本のモデル地域となる 「21世紀の米百俵プログラム」の開発・推進 ～地域の宝、子どもたちをみんなで育てるまちづくり～

地域らしさ価値4：世界をつなぐ和らぎ交流都市

～「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか～

長岡地域は古くから交通の要衝として栄え、様々な人々や物資が行き交った地である。長岡には、他地域との交流と融合の歴史がある。豊かな自然を背景にした各地の文化は独自性があり、日本各地、世界の人々をつなげる受信力と発信力を内包している。一方で長岡は戦火に遭いながらも、人の営み（ものがたり）によってつながれてきた心の歴史都市である。長岡地域が志向する交流とは、単なる活況ではなく、精神文化や人間性が生み出す落ち着きや温かさのある和らぎの交流である。

<行動や姿勢>

新市各地の「技」「食」「人」を地域資源として活用・連携し、日本・世界の人や文化が交流するまちを推進する。

新市各地が、持ち味の競演を行いながら、より高水準の交流と融和の地域（競和国）を目指す姿勢を明らかにする。

重点実現項目

見極める	地域資源を活用した新ながおか コンベンション・シティの創設 ～ 地域資源・特性を活用した地域内外の交流機会の創設～
発信する	すべての市民が「新ながおか親善大使」 ～ 地域の伝統文化、魅力をテーマとしたイベントの開発と実施～
育てる	「暮らしたい」「働きたい」「遊びたい」・・・魅力あるまちを目指す ～ すべての市民が「新ながおか」に誇りを持てる都市の実現～

コンベンション・シティ：種々の会議やイベントを開催する環境を整え、それらの開催をもって地域発展の基礎としている都市

3. 地域の夢（地域別整備・活動方針）

将来構想書では、新市の地域らしさ価値を高めていくために、各地域の資源や特色を生かし、夢の実現に向けて活動するための「地域別整備・活動方針」を策定しました。



長岡地域（ここでの長岡地域は、現長岡市を指します）





中之島地域

地域らしさ価値1

独創企業が生まれ育つ都市
~誠実さが生み出す「技」立国・新ながおか~

地域らしさ価値を高める方向性

高速交通体系に立地した流通機能を最大限に活かしながら、流通拠点として独創企業の生育を支援する

実現すべき中之島の姿

整備活動方針
**抜群の広域アクセス性・立地環境を活用した
独創企業支援地域**

・抜群の流通機能と豊かな生活環境から生まれる豊富な労働力を活かし、生育する新産業等の独創企業を支える地域づくりを行う

地域らしさ価値2

元気に満ちた米産地
~まごころ米の生まれる里・新ながおか~

地域らしさ価値を高める方向性

広域なほ場で様々な良質な農産物生産基地を発達・PR人材力が生産の源であることを強く訴求

実現すべき中之島の姿

整備活動方針
**若く元気な住民パワーによる
安全・安心・美しい食産基地**

・地域づくりに積極的に取り組む住民力(かあちゃんパワー)による、安全・安心・新鮮な農産物の供給地域

地域らしさ価値3

世代がつながる安住都市
~未来人を育む資源博物館・新ながおか~

地域らしさ価値を高める方向性

世帯員数が多く、高齢者単身世帯が少ないことのアピール
多くのボランティアなど、地域コミュニティの中で家族の基本形をつくりつづけ、家族・地域のつながりを強くしていく

実現すべき中之島の姿

整備活動方針
**家族・地域が一体となって、
子育てを応援する安心のまち**

・家族・地域の人とのつながりを大切にしながら更なる安らぎ住まいと子どもを育む地域づくりを推進

地域らしさ価値4

世界をつなぐ和らぎ交流都市
~「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか~

地域らしさ価値を高める方向性

地域内連携による交流促進

実現すべき中之島の姿

整備活動方針
新ながおかをつなぐ広域交流発信地域の形成

・交通利便性を活用し、他地域の観光資源との連携化を図り、広域交流の一翼を担う地域づくり



越路地域

地域らしさ価値1

独創企業が生まれ育つ都市
～誠実さが生み出す「技」立国・新ながおか～

地域らしさ価値を高める方向性

環境と共生する産業の様々なあり方の模索
エネルギー産業の立地の可能性
天然ガス自動車の普及などの社会変化

実現すべき越路の姿

整備活動方針

**豊かな自然環境がつくる21世紀の
クリーンエネルギーに育まれるまちの創造**

- ・自然環境に育まれる地場産業の振興・支援
- ・天然ガスを活用したクリーンエネルギー産業の創出・育成

地域らしさ価値2

元気に満ちた米産地
～まごころ米の生まれる里・新ながおか～

地域らしさ価値を高める方向性

うまい米づくりに向けて生産技術の更なるチャレンジング
生産者、消費者ともに元気の出る米作りの模索

実現すべき越路の姿

整備活動方針

**最新技術と確かな技が生み出す
元気のあふれる米生産・技術導入拠点の創造**

- ・安心、安全、おいしい米生産の追求に向けた新しい栽培技術導入への挑戦
- ・安心な米生産と環境一体化の模索

地域らしさ価値3

世代がつながる安住都市
～未来人を育む資源博物館・新ながおか～

地域らしさ価値を高める方向性

あらゆる人々が尊重される社会の実現による人材育成、人間教育の重要性
ノーマライゼーションの更なるチャレンジング

実現すべき越路の姿

整備活動方針

**豊かな自然環境に育まれた個性尊重による
人づくり地域の形成と発信**

- ・心豊かな子どもを育て、すべての人々が支えあう地域の創造と発信

地域らしさ価値4

世界をつなぐ和らぎ交流都市
～「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか～

地域らしさ価値を高める方向性

他地域との連携活用と情報発信

実現すべき越路の姿

整備活動方針

自然と歴史の広域交流をつなぐ地域の形成

- ・他地域の観光資源との連携化を図り、広域交流の一翼を担う地域づくり



三島地域

地域らしさ価値 1

独創企業が生まれ育つ都市
~ 誠実さが生み出す「技」立国・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

地域に息づく伝統の技を核に、地域内外の人たちとのネットワーク拡大による伝統地場産業の更なる発展

実現すべき三島の姿

整備活動方針
確かな伝統の技で信頼・支持される
モノづくり発信地

・ものづくりへの誠実さ、確かさ、粘り強さを維持・発信する地域となる

地域らしさ価値 2

元気に満ちた米産地
~ まごころ米の生まれる里・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

大規模ほ場や中山間地の天水田といった多様な農環境をフルに活用し、新ながおかの農業への試みを実践していくことで、高付加価値農産物を安定供給していく

実現すべき三島の姿

整備活動方針
「人と自然」の元気を活かした
環境循環型農業の拡大地域

・高付加価値な農産物づくりを実践し、新ながおかの先進的な取り組みを広げ、産業化していく地域となる

地域らしさ価値 3

世代がつながる安住都市
~ 未来人を育む資源博物館・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

自然空間と人とのつながりを大切にす風土を活かし、住民主体のコミュニティ育成による快適・安心地域の創出

実現すべき三島の姿

整備活動方針
自然空間を活かし、地域コミュニティを育む
生涯ゆとり実感都市

・自然と人・人と人が融合し、地域力を活かしたコミュニティ育成モデル地域となる

地域らしさ価値 4

世界をつなぐ和らぎ交流都市
~ 「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

体を動かし、楽しさ・明るさ・温かさを心で感じてもらう地域個性あふれるイベントを、新ながおかの交流資源に発展させ、交流による人材育成を推進する

実現すべき三島の姿

整備活動方針
アイデアと人の和でつくる
新ながおかの独創イベント発信地

・住民力を活かした交流人材育成地域となる



山古志地域





小国地域

地域らしさ価値 1

独創企業が生まれ育つ都市
~ 誠実さが生み出す「技」立国・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

独自技術へのこだわりが新たな価値を生み、新たな事業(商品)へと展開していくことを具現化することで、独創企業が生育可能な地域であることを内外にPRする。

実現すべき小国の姿

整備活動方針
**伝統技術の継承と独自技術を活かした
こだわりの里づくり**

- ・小国和紙等の伝統技術や独自技術の継承および発信により、後世に残るものを生み出す技術へのこだわりを誇りを持ち、高付加価値化を実現する。

地域らしさ価値 2

元気に満ちた米産地
~ まごころ米の生まれる里・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

グリーン・ツーリズムなどの活動を利用しながら農業体験だけでなく、「現地で体感するおいしくて特徴ある食」を提供することにより地域の魅力向上および活性化へ寄与する

実現すべき小国の姿

整備活動方針
安全で味にこだわる食の里づくり

- ・おいしくて特徴のある食の生産・発信地としての発展

地域らしさ価値 3

世代がつながる安住都市
~ 未来人を育む資源博物館・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

集落単位の顔の見えるコミュニティでの地域づくりを通じて世代間交流を活性化し、日常生活の中で自らが考え行動する未来人を育むために貢献することを示す子どもから老人まで、健常者から障害者まで、ともに役割を持ち、元気で支えあう地域づくり

実現すべき小国の姿

整備活動方針
**元気で支えあう気持ちを育み
全ての人にやさしい里づくり**

- ・日常的な支えあいや世代間交流を通じて、生活の中で自らが考え行動する未来人を育む

地域らしさ価値 4

世界をつなぐ和らぎ交流都市
~ 「人」「ものがたり」「競和国」・新ながおか ~

地域らしさ価値を高める方向性

へんなかツーリズム事業は、各所の魅力を連携させて魅力の向上と創造を図る体験型交流への取り組みを実践するものであり、新市で取り組む地域内連携のモデルとして期待される

実現すべき小国の姿

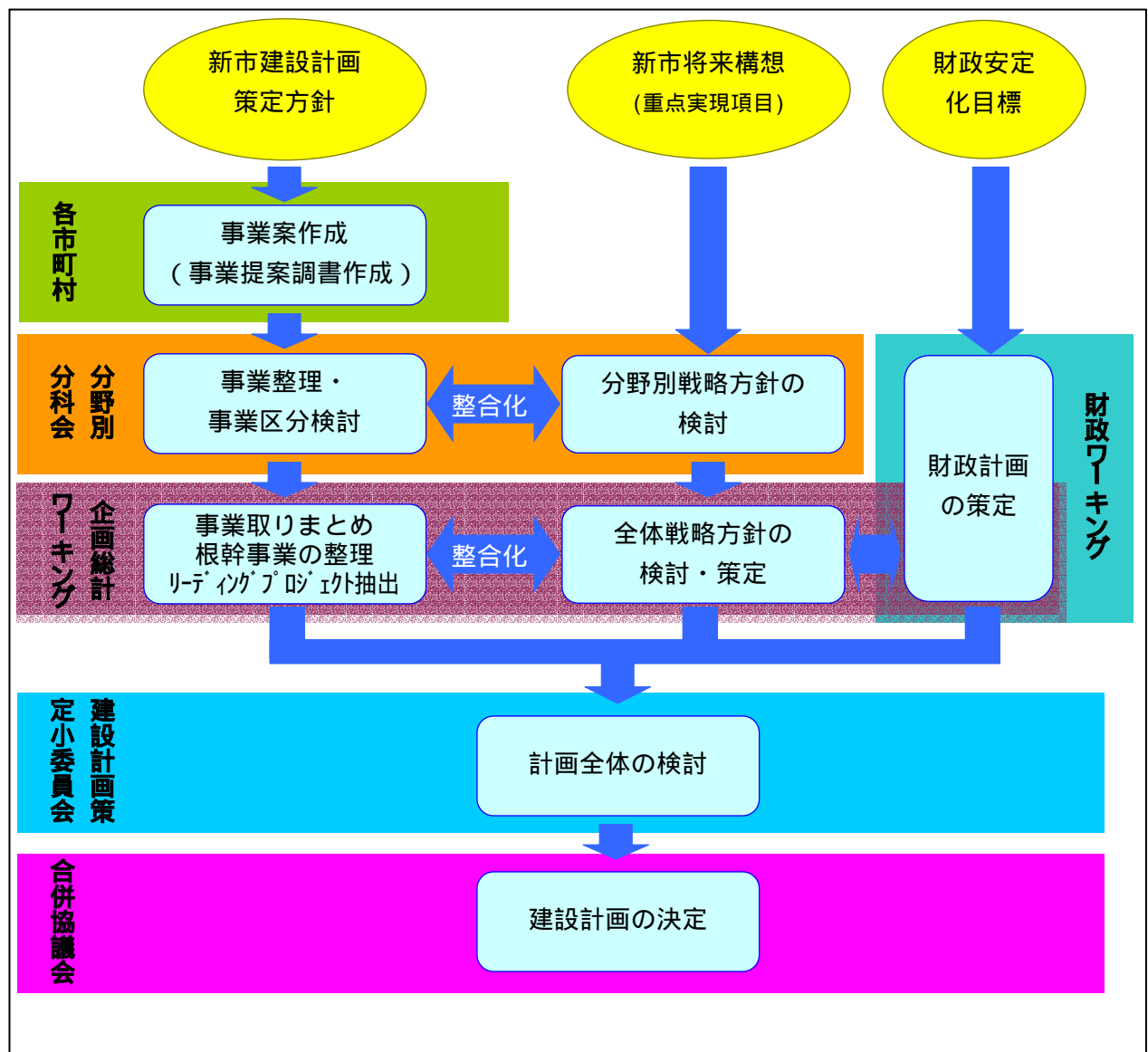
整備活動方針
**へんなかツーリズムによる
もてなしの里づくり**

- ・地域でもてなす体験型交流の創造と展開の実現

第3章 新市建設計画策定について

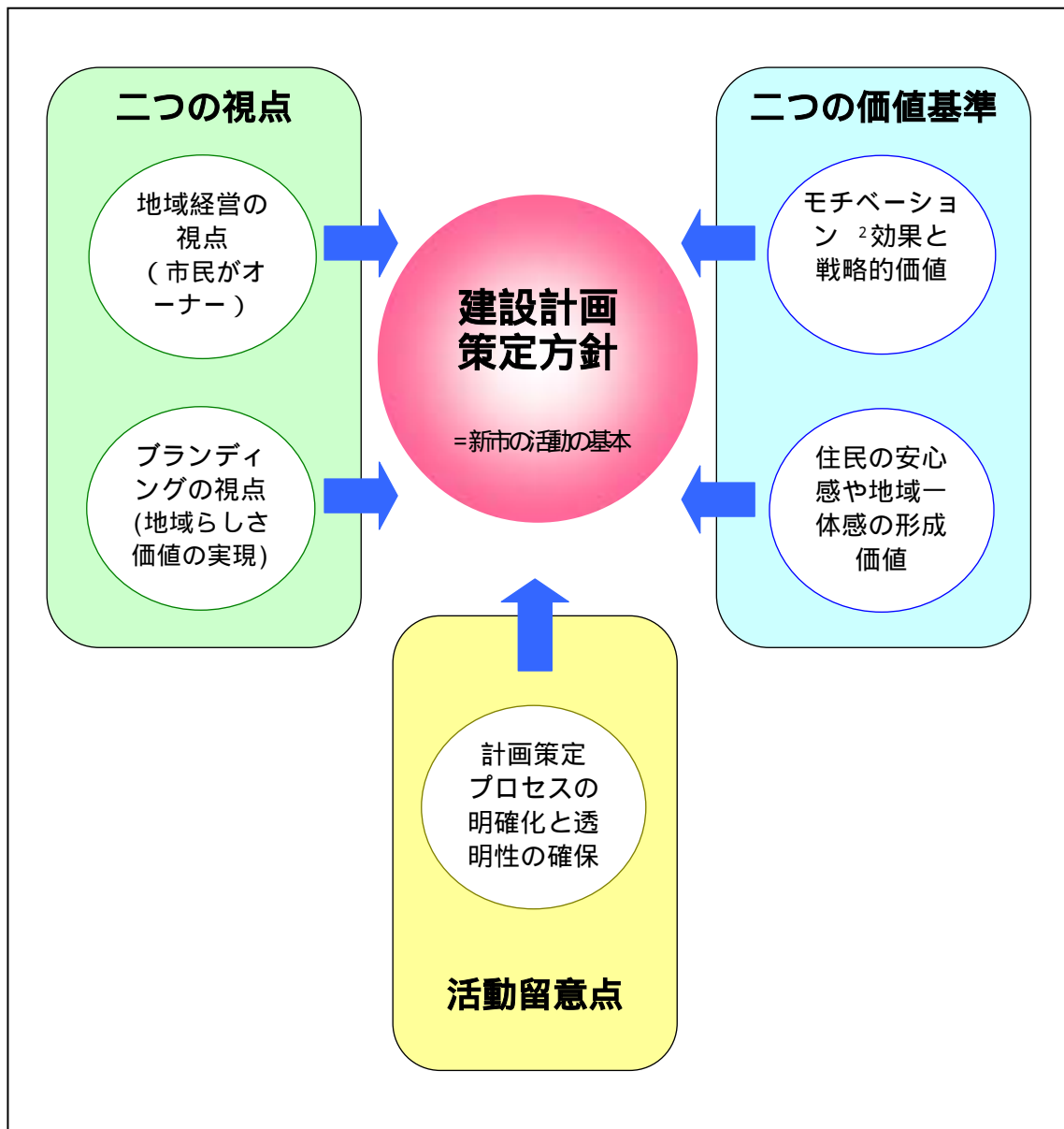
1. 建設計画策定のプロセス

新市建設計画は、市民のまちづくりに対する声・想いを材料として策定した新市将来構想を基本方針としつつ、その実現に向けた施策・事業の検討に当たっては、構成市町村、32の分野別分科会、企画総合計画・合併担当ワーキンググループといった多くの関係者による多重的な作業を通し、建設計画策定小委員会で検討を進めました。以下に、＜新市建設計画策定の全体フレーム＞と、＜登載事業整理作業の流れ＞を示します。



2. 建設計画策定方針

建設計画の戦略方針確立、具体的事業案の企画(事業調書の作成)や設定は、以下の基本となる視点や価値基準および活動留意点を定め、それに基づき行いました。



(1) 建設計画策定の視点

地域経営の視点（市民がオーナー）

新市の主役は当然ながら、そこに住む市民です。市民は新市のオーナーであり、一人一人の市民が、新市で何ができるかを考え、まちづくりに積極的に参画し、そこでの成果を享受する権利を持っています。一方、行政は新市を具体的に建設・運営するプロでなければなりません。市民に情報を提供し、コミュニケーションや市民参画の仕組みをつくることも行政の役割になります。

従来、国に依存した行政から脱却し、市民本位の視点で自己責任・自己決定によって新市を経営していきます。市民と行政がゆるぎないパートナーシップを確立し、将来構想実現に向けて協働すること。これこそが新しい地域経営のあり方です。さらに、経営という視点からは、その効率化と透明性を高めるために、民間の経営手法の良いところを積極的に取り入れ、効率的で有効な地域経営を推進していくことが求められています。たとえば、大きな投資を伴うハード事業においては、その計画段階で、市民の視点での需要や効果を見定めるマーケティング調査や検討をきちんと行うこと、実施後は事業の評価を定期的に行い、その効果を測定することなどが必要となります。

建設計画では、こういった地域経営の新しい考え方を前提として、市民の視点が重要であり、市民参画や行政と市民の協働が可能であると考えられる事業を積極的に取り上げました。

ブランディングの視点（地域らしさ価値の実現）

「地域らしさ価値」とは地域のブランドです。地域ブランドとは、新市内外の人々が地域の価値（良いところ、誇るべきところ、競争力のあるところ）を共有し、その価値を確立し高めることによって、新市民が地域で生活することに誇りを持つと同時に、より競争力のある地域をつくっていくもとなるものです。

建設計画は、「地域らしさ価値」を実現するための計画であり、地域ブランドを高めるためのブランディング計画ともいえます。そこでは当然ながら各事業計画が、こういったブランディング活動に貢献するものであるかどうか問われてきます。その事業を行うことによって、地域らしさ価値が高まるかどうか、地域らしさ価値に基づく重点実現項目が実現できるかどうか、こういった視点から事業の設定を行いました。

(2) 建設計画策定の価値基準

モチベーション効果と戦略的価値

地域らしさ価値の実現に向けて着実に新市を建設することが大切です。この観点から上記のブランディングに対する貢献度を正しく測定することが必要になります。そのため、事業設定においては重点実現項目別に具体的な「戦略方針」を定め、特に「戦略的事業」と考えられるものを設定しました。

一方、めまぐるしく変化する社会環境の中では、確実に成功するという計画の策定は不可能であることも事実です。今後の地方財政の見通しも不確実さが残る中、10年間の計画事業

を予めすべて確定することは大きなリスクを持つことにもなります。

そこで建設計画策定においては、戦略的事業の中でも特に戦略性が高く、2~3年でその成果が現れる可能性が高いものを「リーディングプロジェクト」として特定することにしました。まずはこのリーディングプロジェクトによって、仮に大成功ではなくても、小さな成功を積み重ね、確実に地域らしさ価値を高めていきたいと考えます。

そして、小さくとも着実な成果を実感することによって、新市の市民と行政が「自信を持って将来のために行動する」という気持ち（自己効力感）を共有し、まちづくりのモチベーション²を高めていくことが大切です。大きな成果・成功はその積み重ねの中で必ず生まれてくるものです。

住民の安心感や地域一体感の形成価値

市民と行政が一体となって進める地域経営という観点からは、そこに暮らす住民の生活に対する安心感や、地域の一体感醸成に向けた生活基盤整備などへの取り組みも重要といえます。また、合併するに当たっては、各市町村で行われているサービスや市町村によって異なる施策を統合していく必要があります。

地域らしさ価値の一つとして住民生活に関わりの深い「世代がつながる安住都市」がありますが、特に住民の生活に対する安心感を高める事業は「生活基盤整備（ナショナルミニマム）事業」として登載するものとしました。また、「合併に伴い必要となる事業」についても一体感醸成という視点から登載しています。（特にナショナルミニマム事業については、新市発足後の総合計画によってさらに検討するものとします）

(3) 建設計画策定の活動留意点

計画策定プロセスの明確化と透明性の確保

本書では、ここまで建設計画策定のプロセスや策定方針について、詳しく紹介してきました。これは策定方針の一つとして、建設計画の結果だけでなく、そのプロセスを市民と行政が共有することが重要だと考えているからです。

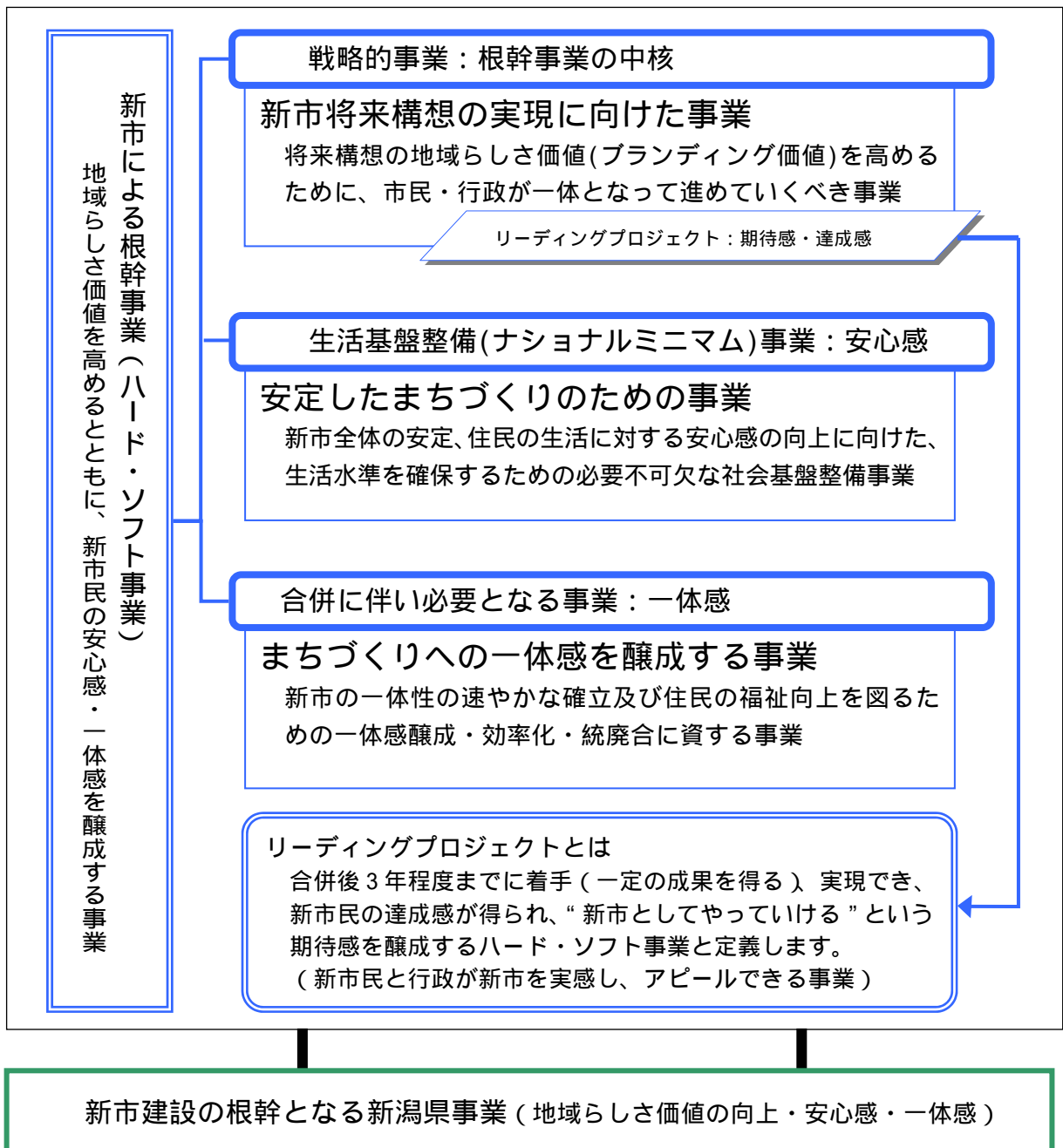
アンケート調査や住民ワークショップなどで住民の意向を最大限に重視した「長岡地域新市将来構想」の実現に向けて、新市の建設計画策定は明確な方針とプロセスのもとに進められてきました。地域経営とブランディングの二つの視点、モチベーション効果・戦略的価値と住民にとっての安心感・地域一体感形成価値という二つの価値、その4つの基準によって、策定されています。

改めてこのことを確認することによって、「計画策定プロセスの明確化と透明性の確保」が、今後の新市建設・運営においても重要な方針であることをお伝えします。

3. 建設計画の事業区分の設定

新市建設計画に登載する根幹事業は、前記のプロセスと策定方針のもとに整理されています。その際、当該事業の価値が主として戦略的な価値なのか、安心感形成につながる価値なのか、一体感形成につながる価値なのかによって3つに区分しています。さらに主として戦略的価値を持つ事業の中から、合併後3年程度までに着手・実現でき、住民や行政が新市に対する期待感・達成感を醸成できる（モチベーション効果のある）ものを、リーディングプロジェクトとしました。

なお、新市の骨格・基盤形成上重要となる「新潟県が推進する事業」については、新潟県の「長岡地域振興計画」「戦略的社會資本整備プログラム」「農業農村整備事業管理計画」などの施策を基に、新市の戦略・安心感・一体感形成に横断的に高い効果を発揮するものを根幹事業としました。



4. 戦略方針

建設計画掲載事業のうち、特に「戦略的事業」は、「地域らしさ価値」の「重点実現項目」に対する戦略的価値に即して設定しています。そのため、事業の設定に先立ち、各分野別分科会で分野ごとの「地域らしさ価値」に対応した戦略方針を作成し、企画・総合計画ワーキンググループが取りまとめて重点実現項目別に「戦略方針」を検討しました。この「戦略方針」は、市民と行政が一体となって新市の「地域らしさ価値」を高めていくために、まず取り組んでいくべき《まちづくりの重要な指針》といえます。その内容は以下のとおりです。

地域らしさ価値・重点実現項目		戦略方針	
独創企業が生まれ育つ都市	新ながおかが誇る技と人をネットワークする匠の国を創り上げる	戦略方針 1	行政が関連団体のコーディネート ³ 役を担い、「技術」「人材」等のネットワークを構築する。
		戦略方針 2	新技術や高付加価値製品の開発につながる機会創出や環境整備を行う。
		戦略方針 3	高速大容量情報通信網の強化など、産業地域としてのインセンティブ ⁴ を高める。
	新しいビジネスモデルで made in NAGAOKA の魅力を世界に発信する	戦略方針 1	ビジネスモデル開発を促進するための行政の支援機能の発揮と、産学連携などの体制整備を図る。
		戦略方針 2	価値創造型産業都市“NAGAOKA”としてプロモーション活動 ⁵ の推進を図る。
	市民チャレンジャーの成功と雇用を支える新たな起業促進の風をおこす	戦略方針 1	ベンチャー企業 ⁶ やNPOなどを含む新たな雇用を創出する起業家への支援強化を促進する。
未来のエジソンを生む人材教育・人材育成の推進	戦略方針 1	「自分探し」を模索できる機会を提供し、開拓者精神と自立心の醸成を図る人材教育(アントレプレナー ⁷ 教育など)の仕組みづくりを行う。	
	戦略方針 2	再学習機会の創出など、どの年代層からでも産業革新に貢献できる人材を育成する社会システムを構築する。	
元気に満ちた米産地	「新ながおか元気印ブランド」の創造による「食の付加価値」の確立	戦略方針 1	「元気印 = 健康とおいしさ」という長岡農産物のブランド力を支える農家・生産組織の意識喚起や、土づくり活動などの推進を図る。
		戦略方針 2	長岡特産農産物の「元気印 = 健康とおいしさ」というブランド力の強化活動を行う。
	おいしさと安全・健康をキーワードとする「新ながおか料理」の発信	戦略方針 1	地元食材を活用した長岡でしか味わえない新しい郷土料理や健康メニュー、特産品の開発を行う。
		戦略方針 2	地産地消などを体系化し、安全・健康食材生産地域としての“ながおか”を発信する。
	蛸が舞い、人の豊かな営みが展開する「食」「農」のユートピアを生み出す	戦略方針 1	潜在的な地域資源の宝庫である農村や中山間地域に対する意識の醸成と、農産物生産の人材ネットワーク形成を図る。
		戦略方針 2	大都市圏からの来訪者受け入れ体制を整備し、来訪者を含めた地域全体で進める環境・景観保全活動の仕組みづくりを行う。

地域らしさ価値・重点実現項目		戦略方針	
世代がつながる安住都市	「生きる楽しみ」「育つ喜び」が実感できる生活環境の創出	戦略方針 1	市民の声や想いを集める仕組みや地域社会などの情報収集・情報交換の仕組みを確立する。
		戦略方針 2	市民と行政の協働運営によるコミュニティの創出・育成を図る。
	「元気に老いる」熟年力を活かしたまちづくりの推進	戦略方針 1	コミュニティスポーツや介護予防の推進など、元気に老いるために社会人が健康づくりをしやすい環境を整備する。
		戦略方針 2	熟年層からの職業意識形成や熟年の経験を生かした活動場所づくりなどによる高齢者ライフの活性化を図る。
	地球を想う「未来人」育成・発信地域の創出	戦略方針 1	小・中学生の才能を地域で伸ばす仕組みづくりと活動を強化する。
		戦略方針 2	若年層の豊かな発想を社会に反映させる仕組みづくりを行う。
		戦略方針 3	伝統文化を継承・発信し、未来人を育てる文教都市づくりを推進する。
	「子育て・教育」の分野で日本のモデル地域となる「21世紀の米百俵プログラム」の開発・推進	戦略方針 1	米百俵の精神に基づく地域住民による地域学校教育プログラムの開発と実践を行う。 「21世紀米百俵プログラム」= 学校と地域でつくるコミュニケーション(話し合い)教育プログラムの開発
		戦略方針 2	安全・安心な子育てを追求する環境づくりを行う。
	世界をつなぐ和らぎ交流都市	地域資源を活用した新ながおかコンベンション・シティ ⁸ の創設	戦略方針 1
戦略方針 2			民間活力や様々な人材を活かしたコンベンションの仕組みを強化する。
すべての市民が「新ながおか親善大使」		戦略方針 1	住民の地域に対する愛着・意識形成と、それに基づく市民レベルの交流の活性化を促進する。
		戦略方針 2	青少年活動を通じ“世界”へ“NAGAOKA”を発信する。
「暮らしたい」「働きたい」「遊びたい」・魅力あるまちを目指す		戦略方針 1	にぎわいを創出するための柔軟なまちづくりの仕組みを開発する(市民活力を誘発する社会資本整備)。
		戦略方針 2	市民参画による地域資源を活用した市民が愛着と誇りを持てる景観形成の仕組みづくりを行う。

5. 建設計画掲載事業の考え方

新市建設計画に掲載する事業は、前述した明確な策定方針に基づき定められた事業区分ごとに策定しました。ただし、新市建設計画は事業計画であり、実施計画ではありません。ここに掲載されている事業は、新市建設のために取り組んでいこうとする事業の提示であり、今後の財政状況や社会状況などによって、柔軟に対応していく必要があります。

事業の実施に当たっては、費用対効果や戦略実現への有効性など、地域経営の観点から、その規模や内容についてもさらに検討していくことになります。

次章では下記の事業区分により、掲載事業を整理しました。なお、事業区分はあくまでも掲載事業の目的や位置づけによる区分であり、事業区分間で重要性の高低はありません。

戦略的事業

将来構想実現のための戦略的事業は、実現すべき「地域らしさ価値」と「重点実現項目」に即して整理し、事業名を掲載します。このうち特に合併後3年程度までに着手するリーディングプロジェクトについては、その概要を戦略方針ごとに区分して提示します。

生活基盤整備（ナショナルミニマム）事業

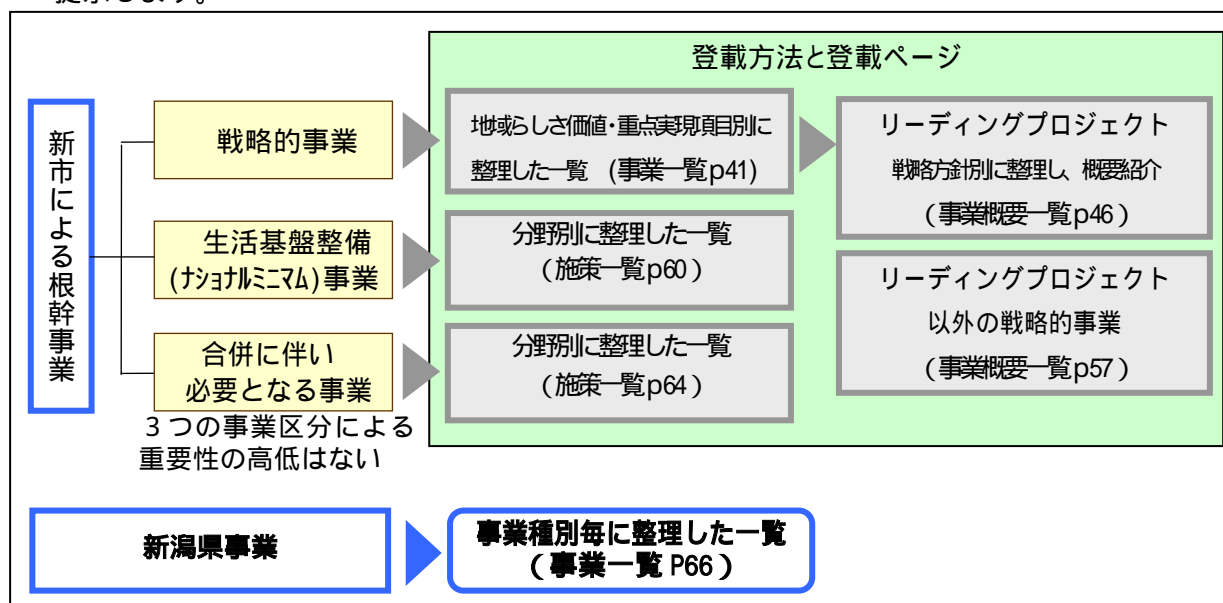
住民の安心感の向上、安定したまちづくりのための生活基盤整備（ナショナルミニマム）事業は、必ずしも将来構想の「地域らしさ価値」別には整理できないものなので、「居住環境」「道路整備」「福祉」などの分野ごとに整理し提示します。（この具体的な内容・時期については、合併後に策定する総合計画で明らかにしていくことになります）

合併に伴い必要となる事業

6市町村合併に伴って必要となる事業および合併を契機に行う施策を提示します。

新市建設の根幹となる新潟県事業

新市の骨格・基盤形成にとって重要となる新潟県が推進する事業については、新市を含むより広域的なレベルでの事業展開となることから、新市による根幹事業とは分けて事業種別毎に提示します。



第4章 新市建設の施策1 戦略的事業～地域らしさ価値の確立

戦略的事業とは、新市将来構想の実現に向けた事業であり、将来構想の「地域らしさ価値(ブランディング価値)」を高めるために、市民と行政が一体となって、今後10年の間に取り組んでいくべき事業です。35ページで述べた建設計画策定方針の地域経営の視点、ブランディングの視点に基づき、戦略方針に即した具体的事業を設定しています。また、新市将来構想「地域の夢」とのかかわりの強いものや市民活動、地域の歴史・伝統文化など、地域資源の強みを伸ばしていくことを大切にしています。

なお、ハード施策に当たっては、まずは十分な調査や市民活動および体制整備などのソフト施策から取り組むものとし、その熟度や効果を見極め必要なものから順次展開することを基本としています。

1. 戦略的事業一覧

実現しようとする「地域らしさ価値(ブランディング価値)」「重点実現項目」別に、建設計画期間の10年間で実施を予定している戦略的事業は以下のとおりです。

(1) 地域らしさ価値 : 「独創企業が生まれ育つ都市」に向けた戦略的事業

重点実現項目	戦略的事業
新ながおかが誇る技と人をネットワークする匠の国を創り上げる	地域産業ブランド力強化事業
	ジョイントベンチャー ⁹ ネットワーク形成促進事業
	テクノコミッション ¹⁰ 創設事業
	対企業マーケティング調査事業
	SOHO オフィス ¹¹ 拡大による企業集積促進事業
	情報基盤導入調査事業
新しいビジネスモデルで made in NAGAOKA の魅力を世界に発信する	地域資源活用型環境ビジネス育成・振興事業
	産学連携強化事業
	新エネルギー・クリーンエネルギー導入促進事業
	アンテナショップ ¹² などによる情報の受発信事業
市民チャレンジャーの成功と雇用を支える新たな起業促進の風をおこす	新たな手法による中小企業融資制度事業
	市民起業家創出支援事業
未来のエジソンを生む人材教育・人材育成の推進	まちづくり・ものづくり人材育成事業
	アントレプレナー人材教育カリキュラムの研究開発事業
	ながおか市民大学開催事業
	伝統の技・人育成事業
	学歴を超えた社会教育システム構築事業

(2) 地域らしさ価値 : 「元気に満ちた米産地」に向けた戦略的事業

重点実現項目	戦略的事業
<p>「新ながおか元気印ブランド」の創造による「食の付加価値」の確立</p>	食の安全・安心・環境保全推進事業
	新たな農業経営(アグリチャレンジ)支援事業
	農作物ブランド力強化支援事業
	農業景観整備事業
	集出荷貯蔵設備整備促進事業
<p>おいしさと安全・健康をキーワードとする「新ながおか料理」の発信</p>	新ながおかメニュー・もてなしのプログラムづくり事業
	女性パワーを活かしたアグリビジネス ¹³ 創出支援事業
	まごころを感じる食材生産地形成事業
<p>蛸が舞い、人の豊かな営みが展開する「食」「農」のユートピアを生み出す</p>	地域における徹底した地域資源分析事業
	休耕田・荒廃地の活用促進事業
	生物資源循環促進事業
	農業・農村活性化に向けた環境整備促進事業
	里山再生による環境・景観保全活動のしくみづくり事業

(3) 地域らしさ価値 : 「世代がつながる安住都市」に向けた戦略的事業

重点実現項目	戦略的事業
「生きる楽しみ」「育つ喜び」 が実感できる生活環境の創出	市民マーケティング ¹⁴ 事業
	市議会情報発信促進事業
	多様な市民参画のしくみによる各種マスタープランづくりの促進
	公共サービス民間開放研究・開発事業
	市民・行政協働運営によるコミュニティの育成・強化事業
	NPO ¹⁵ 支援 NPO 設立促進事業
	地域スポーツ活動推進事業
	アセットマネジメント ¹⁶ 手法(資産管理)による道路施設維持管理システム導入事業
	雨水貯留槽設置補助事業
	地域支え合い、ふれあい事業(地域福祉ソフト事業)
「元気に老いる」熟年力を活かしたまちづくりの推進	健康づくり強化・推進事業
	介護予防事業
	熟年力活用伝統文化継承システム構築事業
	利便性向上による生涯学習機会拡大事業
	健康増進施設整備事業
	放送大学サテライト ¹⁷ 長岡学習センター誘致事業
地球を想う「未来人」育成・発信地域の創出	青少年体験型学習推進事業
	米百俵の精神を生かした教育環境整備事業
	若年層の社会参加促進事業
	歴史・文化の発掘・保存・発信システム構築事業
	図書館ネットワークシステム構築事業
	電子地図情報システム構築事業
	子どもエコセンター整備事業
	ジュニアスポーツ競技力向上事業
「子育て・教育」の分野で日本のモデル地域となる「21世紀の米百俵プログラム」の開発・推進	コミュニケーションを重視した地域学校教育プログラムメニュー開発事業
	「米百俵の精神」普及・啓発事業
	子育て支援機能強化事業
	子どものからだを丈夫にする食生活向上事業
	通学路の安全性向上事業
	こども王国整備事業

(4) 地域らしさ価値 : 「世界をつなぐ和らぎ交流都市」に向けた戦略的事業

重点実現項目	戦略的事業
地域資源を活用した新ながおかコンベンション・シティの創設	地域資源を活用したふれあい交流促進事業
	地域の人材活用によるもてなし体制・基盤強化事業
	コンベンションリサーチ・拠点整備事業
	ものづくり技術、製品などの情報発信事業
	新ながおか交流発信創設事業(道の駅等拠点施設整備)
	広域ネットワークパーク&ライド ¹⁸ 整備事業
	グリーン・ツーリズム ¹⁹ 推進事業
	文化財保全事業
すべての市民が「新ながおか親善大使」	新ながおか魅力発見イベント開催事業
	身近な信濃川としてのイメージづくり事業
	市民交流ネットワーク強化事業
	国際交流市民会議事業
	子ども親善大使育成事業
	駅周辺活性化事業
「暮らしたい」「働きたい」「遊びたい」・魅力あるまちを目指す	新市のシンボルとなる長岡駅周辺を中心市街地整備促進事業
	快適な都市生活を支える広域拠点となるシビックコア地区整備事業
	市民参画による地域固有の景観の発見など、地域分析・研究組織づくり事業
	景観・街並み形成・保全促進事業
	雪貯蔵活用施設研究開発事業
	地域景観周遊施設整備事業
	インターチェンジ整備推進事業
	施設再利用観光交流拠点整備事業

2. リーディングプロジェクト

リーディングプロジェクトとは、前章で述べたように「合併後3年程度までに着手・実現でき、新市民と行政が新市を実感し、アピールできる事業」です。

建設計画掲載事業は、どれも新市建設にとって有益な事業ですが、そのすべてを同時に実行することはできません。そのため、戦略的事業の中でも、早期に着手可能かつ着手すべきものであり、新市発足後3年程度の間に関与の成果が見込める事業をリーディングプロジェクトとして設定しました。

このリーディングプロジェクトは、新市全体に広めていくものであるとともに、小さくとも確実な成功を積み重ねることによって、達成感を高め、新市建設に向けての動きを加速していく事業ともいえます。

今回設定した「戦略方針」別に整理し、それぞれについてまとめました。

(1) 地域らしさ価値 : 「独創企業が生まれ育つ都市」に関するリーディングプロジェクト

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>新ながおかが誇る技と人をネットワークする匠の国を創り上げる</p>	<p>行政が関連団体とのコーディネート役を担い、「技術」「人材」等のネットワークを構築する。</p>	<p>地域産業ブランド力強化事業</p> <p>地域資源のブランド化へ向けて、専門組織を育成したり、産業化への助成制度を実施するための調査研究を行う。</p> <p>新錦鯉産業育成と錦鯉産業情報発信拠点整備の展開</p> <p>「錦鯉」を地域ブランドとして確立し、時代に即応した組織育成と基盤の強化を推進し、新市が誇る自然産業として発信する。</p> <p>ジョイントベンチャーネットワーク形成促進事業</p> <p>産業界、大学などの学術研究機関、工業技術総合研究所、商工会議所など複数の産業支援機関が混在する地域のメリットを活かし、産学官民の有機的なネットワークを形成する。</p> <p>大学や商工会議所、研究機関が共同のホームページを作成したり、情報収集、情報交換を行う場を創設する。</p> <p>地元企業の連携による共同開発の成果を、地域外へ積極的に発信していく。</p>
	<p>新技術や高付加価値製品の開発につながる機会創出や環境整備を行う。</p>	<p>テクノミッション創設事業</p> <p>新市全体を技術開発の実証実験の場として積極的に提供し、新技術や高付加価値製品の開発を促進・誘発させ、価値創造型都市として体制を確立する。</p> <p>複数のセクションにまたがる行政手続きを一括して代行・支援したりすることができる全市の組織の創設と利用促進を図るためのPR活動を行う。</p> <p>レーザー医療など先端技術、新分野での展開を目指す。</p> <p>対企業マーケティング調査事業</p> <p>新市に立地している企業が新技術開発や新たな市場を開拓できるように「面倒見の良い」体制を確立する。</p> <p>新市に立地する企業に対して定期的に出向くなど、こまめなマーケティング活動を事業として行い、「企業活動のケア」「新たな挑戦への支援」などを行う。</p>
	<p>高速大容量情報通信網の強化など、産業地域としてのインセンティブを高める。</p>	<p>SOHO オフィス拡大による企業集積促進事業</p> <p>安価で快適なオフィスを提供する仕組みにより、新たな市場に挑戦していく起業家を応援するとともに、企業集積の促進を図る。</p> <p>新たな起業家の集う施設として、高速通信網を備えたインキュベーション施設²⁰やSOHO オフィスを安価に提供する既存事業枠を拡大する。</p> <p>企業集積を図るとともに情報交換を促進するなど産業地域としての気運の醸成を図る。</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>新ながおかが誇る技と人をネットワークする匠の国を創り上げる</p>	<p>高速大容量情報通信網の強化など、産業地域としてのインセンティブを高める。</p>	<p>情報基盤導入調査事業</p> <p>首都圏と変わらない情報基盤環境を生み出すために調査活動を行う。</p> <p>長岡地域の既存の集積製造業および新規参入の産業にとって、産業の高度化に必要な情報基盤の内容・導入方法について調査を行う。</p>
<p>新しいビジネスモデルで made in NAGAOKA の魅力を世界に発信する</p>	<p>ビジネスモデル開発を促進するための行政の支援機能の発揮と、産学連携などの体制整備を図る。</p>	<p>地域資源活用型環境ビジネス育成・振興事業</p> <p>長岡技術科学大学「グリーンエネルギー革命による環境再生」など地域の資源を活用した長岡ならではの環境ビジネス育成を行う。</p> <p>バイオマス、太陽光等の地域資源を活用した新エネルギー産業の育成を行うとともに新エネルギー技術の開発、ビジネスモデル化を支援する。</p> <p>エコマネー²¹を活用した資源回収システムの開発に取り組む</p> <p>産学連携強化事業</p> <p>大学や研究機関の立地を活かした産学連携を強化し、長岡地域のコア技術を創出する。</p> <p>大学・研究機関などからの企業への技術移転を促進する取り組みを強化する。</p> <p>学生がパイプ役となり大学と企業の連携強化を図るインターンシップ²²を展開する。</p>
	<p>価値創造型産業都市“NAGAOKA”としてプロモーション活動の推進を図る。</p>	<p>新エネルギー・クリーンエネルギー導入促進事業</p> <p>天然ガスなどを用いた新エネルギー・クリーンエネルギーの導入促進や環境に配慮した製品の積極的な活用を図る。</p> <p>公共施設への積極的な新エネルギー設備導入や環境に配慮した製品の積極的な活用を促進する。</p> <p>電気・天然ガス自動車導入促進、助成制度創設など</p>
<p>市民チャレンジャーの成功と雇用を支える新たな起業促進の風をおこす</p>	<p>ベンチャー企業やNPOなどを含む新たな雇用を創出する起業者への支援強化を促進する。</p>	<p>新たな手法による中小企業融資制度事業</p> <p>将来性や技術力はあるのに金融機関からの借入が困難な中小企業をバックアップする。</p> <p>事業者の持つ技術や将来性に着目し、円滑な資金調達を可能とする柔軟な融資制度を新たに創設する。</p> <p>市民起業家創出支援事業</p> <p>地域が抱える課題やニーズをビジネスの手法で解決することができる市民起業家を支援する。</p> <p>人材の発掘と組織化や経営指導などを支援する。</p> <p>行政や民間の手が届きにくいニッチな市場²³をターゲットとした起業家の成功モデルを構築する</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>未来のエジソンを生む人材教育・人材育成の推進</p>	<p>「自分探し」を模索できる機会を提供し、開拓者精神と自立心の醸成を図る人材教育(アントレプレナー教育など)の仕組みづくりを行う。</p>	<p>まちづくり・ものづくり人材育成事業</p> <p>将来の地域産業を担う若者を育成するとともに、それらの発想を産業に生かす仕組みをつくり、地域に根ざした産業の創造を図る。</p> <p>長岡デザインフェアによる産業教育の促進</p> <p>熟練技術者を小、中、高校に派遣するなどの地域の歴史・文化・伝統を重視した体験プログラムをつくる。</p> <p>アントレプレナー人材教育カリキュラムの研究開発事業</p> <p>産業・教育分野を中心とした民間企業との連携による起業家育成の研究・開発を行う。</p> <p>アントレプレナーを誘発する教育現場での地域起業家の講演機会を創設する。</p> <p>アントレプレナー人材教育を希望する中高生の募集活動</p> <p>長期にわたる教員の企業活動交流体験機会の創出による人材教育環境を強化する。</p>
	<p>再学習機会の創出など、どの年代層からでも産業革新に貢献できる人材を育成する社会システムを構築する。</p>	<p>ながおか市民大学開催事業</p> <p>どの年代層からでも再学習の機会を創出し、人材育成を推進する。</p> <p>公開講座を開設するにあたっては、市民ニーズを反映させるために企画・運営を市民団体が担ったり、県内外の高等教育機関に協力を要請したりすることにより、講座分野の多様化を図る。</p>
	<p>再学習機会の創出など、どの年代層からでも産業革新に貢献できる人材を育成する社会システムを構築する。</p>	<p>伝統の技・人育成事業</p> <p>地域の伝統産業を受け継ぐため、情報発信と受け入れ体制づくりを行うことにより、「ものづくり」の産地を確固たるものとし、地域の誇りとして次代につなぐ人材育成を行う。</p> <p>醸造業、鋸、農業など伝統地場産業について情報発信し、杜氏や鍛冶職人などを目指す人々を対象とした研修者の受け入れ体制を整備する。</p> <p>伝統地場産業の歴史と体験作業を通じた、児童・生徒に対する総合学習の場を提供する。</p>
	<p>再学習機会の創出など、どの年代層からでも産業革新に貢献できる人材を育成する社会システムを構築する。</p>	<p>学歴を超えた社会教育システム構築事業</p> <p>地域の人材をこれまで以上に幅広く発掘するため、従来の社会教育の枠組みによらないリカレント²⁴教育の仕組みを構築する。</p> <p>大学卒業などの既往の学歴枠によらず、専門学校や短大卒などからでも修士号を取得できるシステムづくりを目指した活動を推進する。</p>

(2) 地域らしさ価値 : 「元気に満ちた米産地」に関するリーディングプロジェクト

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>「新ながおか元気印ブランド」の創造による「食の付加価値」の確立</p>	<p>「元気印 = 健康とおいしさ」という長岡農産物のブランド力を支える農家・生産組織の意識喚起や、土づくり活動などの推進を図る。</p>	<p>食の安全・安心・環境保全推進事業 消費者が安心して信頼できる作物の生産と環境保全型農業の取り組みを促進する。 主要農産物の安全性確保のため、農薬等残留検査や栽培履歴の充実を促進する。 土壌・水質診断や土づくりの促進を拡大する。</p> <p>新たな農業経営(アグリチャレンジ)支援事業 生産・流通・販売などの新たな農業分野への挑戦を支援するためのシステムを構築し、地域農業を支える経営体の体質強化を図る。 農業プロ養成講座の新分野への展開 新たな農業部門への進出や加工事業の展開、販売方式の導入などの新たな農業分野への取り組みを支援する。</p>
	<p>長岡特産農産物の「元気印 = 健康とおいしさ」というブランド力の強化活動を行う。</p>	<p>農作物ブランド力強化支援事業 米以外の農産物についても、消費者の嗜好に即応した農作物を生産することにより、ブランド力の強化を図る。 ブランド化への意識醸成と実践へのシステムづくり 生産者・農業団体・関係機関等の連携体制の整備や販路拡大への支援を行う。</p>
<p>おいしさと安全・健康をキーワードとする「新ながおか料理」の発信</p>	<p>地元食材を活用した長岡でしか味わえない新しい郷土料理や健康メニュー、特産品の開発を行う。</p>	<p>新ながおかメニュー・もてなしのプログラムづくり事業 都市と農村、生産者と消費者などの交流と連携の促進を通じ新しい長岡メニューを発信する。 農業フェスティバル、体験イベントを充実させるとともに、農業者だけでなく市民の参加によりもてなしの体制を整え、伝統料理の発掘、名物料理・特産品の開発を行う。</p> <p>女性パワーを活かした個性あるアグリビジネス創出支援事業 女性の感性を活かしたアグリビジネス創出に向けて、情報発信、開業を支援する。 女性を中心とした地域活動団体の把握と出店希望の募集活動を行う。 市街地内でのアグリビジネス創出テナントでの出店を促進する。</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>おいしさと安全・健康をキーワードとする「新ながおか料理」の発信</p>	<p>地産地消などを体系化し、安全・健康食材生産地域としての“ながおか”を発信する。</p>	<p>まごころを感じる食材生産地形成事業</p> <p>地元産の新鮮でおいしい野菜やお米を積極的に消費する仕組みをつくり、地域がまごころの食材を育てる取り組みを行う。</p> <p>学校給食への地元食材の導入促進による地産地消を推進する。</p> <p>農作業体験などを通じた生産者と消費者とのコミュニティ活動を促進する。</p> <p>生産者自らの地元産野菜などの直売促進によりまごころの通う食材発信の仕組みづくりを行う。</p>
<p>虫が舞い、人の豊かな営みが展開する「食」「農」のユートピアを生み出す</p>	<p>潜在的な地域資源の宝庫である農村や中山間地域に対する意識の醸成と、農産物生産の人材ネットワーク形成を図る。</p> <p>大都市圏からの来訪者受け入れ体制を整備し、来訪者を含めた地域全体で進める環境・景観保全活動の仕組みづくりを行う。</p>	<p>地域における徹底した地域資源分析事業</p> <p>専門家も含めたメンバーにより、農業・林業・自然空間・生活スタイル・人材・文化を洗い出し、課題を整理するなど、徹底した地域分析を実施する。</p> <p>休耕田・荒廃地の活用促進事業</p> <p>(中山間地・地域活力創造事業)</p> <p>都会人と中山間地域の人々との交流を推進し、中山間地域の耕作放棄された農地の有効活用を図る。</p> <p>(三島地域で先行的に取り組む)</p> <p>生物資源循環促進事業</p> <p>地球環境を視野に入れた生産者と消費者の協働を進め、生物資源循環型社会の形成を図る。</p> <p>生ゴミなどの生活面での資源回収システムを開発する。</p> <p>農畜連携による資源循環型農業の推進</p> <p>堆肥プラント等の整備促進</p> <p>農業・農村活性化に向けた環境整備促進事業</p> <p>多様な地域条件・特性を踏まえ、ハードとソフトの両面から農業・農村の活性化を推進するための地域循環型の環境整備を行う。</p> <p>地域の多様な環境特性や景観資源に配慮した、生産・消費・生活のシステムをつくる。</p> <p>農家や住民主導による来訪者の地域受入体制づくり等を支援する。</p> <p>地域の維持再生を目指す担い手の確保・育成を行う。</p> <p>里山再生による環境・景観保全活動のしくみづくり事業</p> <p>里山を地域の資源として大切に守り豊かな自然景観の保全を促進する。</p> <p>多様な交流活動を通じた、里山の多面的な維持や管理、遊歩道整備</p>

(3) 地域らしさ価値 : 「世代がつながる安住都市」に関するリーディングプロジェクト

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>「生きる楽しみ」「育つ喜び」が実感できる生活環境の創出</p>	<p>市民の声や想いを集める仕組みや地域社会などの情報収集・情報交換の仕組みを確立する。</p>	<p>市民マーケティング事業 市民主体の地域づくりを行うために、企業のマーケティング手法を導入した取り組みを推進する。 市政モニター制度の拡充などの市民生活マーケティング活動の強化を図る。</p>
		<p>市議会情報発信促進事業 議会の情報をできるだけ多く発信する仕組みをつくる。 インターネットなどによる議会生中継配信システムの構築</p>
		<p>多様な市民参画のしくみによるマスタープランづくりの促進 各種計画づくりに、多様な市民の声や想いを反映することができる市民参画の仕組みをつくる。 新エネルギービジョン策定 都市計画マスタープラン策定 など</p>
	<p>市民と行政の協働運営によるコミュニティの創出・育成を図る。</p>	<p>公共サービス民間開放研究・開発事業 公共施設の管理運営業務を民間に委託し、民間のノウハウを導入しサービスの向上とコスト削減を両立する。 図書館、体育館、スキー場など</p>
		<p>市民・行政協働運営によるコミュニティの育成・強化事業 「自分たちのまちは自分たちでつくる」地域主体のまちづくりに向けた基本的な体制づくりを促進する。 コミュニティ創出のための支援強化 地域コミュニティ拠点整備事業の展開 (中之島・三島・越路地域で先行的に取り組む)</p>
		<p>NPO 支援 NPO 設立促進事業 個別の地域活動を行っている NPO などの各種団体の活動を支援する NPO の設立を促進していく。 NPO を支援したり、NPO の設立に向けた協議の場づくりや人材派遣などの支援体制の強化を図る。 各種セミナーの開催などによる地域人材の育成促進</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>「元気に老いる」熟年力を活かしたまちづくりの推進</p>	<p>コミュニティスポーツや介護予防の推進など、元気に老いるために社会人が健康づくりをしやすい環境を整備する。</p>	<p>健康づくり強化・推進事業</p> <p>健やかで心豊かな生活ができるよう、将来を見据えた健康づくり活動を進める。</p> <p>個人の健康づくりを地域が支えていくための仕組みづくり(ヘルシープラン21の全市的展開)</p> <p>屋内多目的スポーツ施設整備事業の展開 (三島地域で先行的に取り組む)</p> <p>地域の健康づくり、福祉活動の拠点となる総合的な施設整備事業の展開 (中之島、小国地域で先行的に取り組む)</p> <hr/> <p>介護予防事業</p> <p>急速な高齢社会に向けて高齢期の健康状態を保つ仕組みをボランティア等との連携で構築する。</p> <p>介護予防プランの作成や介護予防活動の充実</p> <p>介護予防に関するパワーリハビリテーション²⁵などの開発・促進</p>
	<p>熟年層からの職業意識形成や熟年の経験を生かした活動場所づくりなどによる高齢者ライフの活性化を図る。</p>	<p>熟年力活用伝統文化継承システム構築事業</p> <p>熟年層において、ひとつの伝承文化・技能を修得することで、現在継承が困難とされている伝統文化・技能の保全を図っていく。</p> <p>熟年力を活用した伝統文化・伝統技術の継承システムづくり</p> <hr/> <p>利便性向上による生涯学習機会拡大事業</p> <p>既存施設や空き店舗を活用し、利用しやすさを向上させることで、生涯学習の気運を高めていく</p>
<p>地球を想う「未来人」育成・発信地域の創出</p>	<p>小・中学生の才能を地域で伸ばす仕組みづくりと活動を強化する。</p>	<p>青少年体験型学習推進事業</p> <p>青少年がさまざまな科学体験や自然体験ができ、豊かな感性や創造性を育むことができる環境を整備する。</p> <p>自然・スポーツ・科学などをテーマとした多様な体験学習システムづくり</p> <p>地域資源を活用した拠点・施設の整備を展開する</p> <hr/> <p>米百俵の精神を生かした教育環境整備事業</p> <p>次代を担う子どもたちの可能性を最大限に伸ばすために、教育特区²⁶取得などにより、子どもたちのさまざまな夢・思いをかなえる多様な教育を推進していく。</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>地球を想う「未来人」育成・発信地域の創出</p>	<p>若年層の豊かな発想を社会に反映させる仕組みづくりを行う。</p>	<p>若年層の社会参加促進事業 高校生から20代前半までの若年層の自由な発想と想像力をまちづくりに生かしていく。 空き店舗、オープンスペースを活用した「若者まちづくり大学」等を開設する。 若年層の自由な発想・想像力を生かす仕組みを開発することで、長岡駅周辺市街地のにぎわいを創出する。</p>
	<p>伝統文化を継承・発信し、未来人を育てる文教都市づくりを推進する。</p>	<p>歴史・文化の発掘・保存・発信システム構築事業 地域の貴重な歴史・文化などの地域の宝をデジタル技術を使って保存し、次の世代に伝えていく。 資料保存管理システムの充実を図る。 地域に散在する言い伝え、写真、8ミリフィルムなどの情報・資料を積極的に収集し、デジタル保存する地域デジタルアーカイブス²⁷事業を展開する。</p>
		<p>図書館ネットワークシステム構築事業 図書館の広域的利用を推進するためにネットワークシステムを構築する。</p> <p>電子地図情報システム構築事業 空間地理情報データベースにより、業務、研究、教育等における知識を地域住民が共有できる環境を整備する。 人々の想いをデータベース²⁸に書き込むことによって、地域住民の声を蓄積し、時代を超えた地域づくりの貴重な財産としていく双方向蓄積型データベースをつくる。</p>
<p>「子育て・教育」の分野で日本のモデル地域となる「21世紀の米百俵プログラム」の開発・推進</p>	<p>米百俵の精神に基づく地域住民による地域学校教育プログラムの開発と実践を行う。 「21世紀米百俵プログラム」=学校と地域でつくるコミュニケーション(話し合い)教育プログラムの開発</p>	<p>コミュニケーションを重視した地域学校教育プログラムメニュー開発事業 “既成の価値観に基づく知識伝達の教育”から、“子ども一人一人の自分史に基づいた体験的な知識会得を重視した教育”を目指した教育プログラムづくりを行う。 教師・地域住民・子どもからなる、大人と子どものコミュニケーション教育プログラムの開発 地域資源、伝統文化との触れ合いを体験する、子どもと大人が共に育つ場づくり</p> <p>「米百俵の精神」普及・啓発事業 脈々と受け継がれてきた「米百俵の精神」のもと、生涯にわたる人づくり活動に対して各種支援事業の強化を図る。 大学進学者への奨学金貸付枠を拡大するとともに、地域限定版米百俵賞(新市域を対象)を創設する。</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>「子育て・教育」の分野で日本のモデル地域となる「21世紀の米百俵プログラム」の開発・推進</p>	<p>安全・安心な子育てを追求する環境づくりを行う。</p>	<p>子育て支援機能強化事業</p> <p>地域コミュニティや民間活力などを活用し、子育て支援機能を強化していく。</p> <p>放課後児童クラブの拡充</p> <p>既存幼稚園活用等による幼保一体型総合施設機能の強化</p> <p>子育てサークルへの保育士派遣支援</p> <p>マーケティング調査による特別保育専用施設整備の推進</p> <p>高齢者の子育て力を活かした世代間交流施設の整備展開(中之島地域で先行的に取り組む)</p>
		<p>子どものからだを丈夫にする食生活向上事業</p> <p>子どもの成長に合わせた食生活のアドバイスを親子に行い、子どもの丈夫な体をつくる。</p> <p>小・中学校へ子ども食生活アドバイザーを配置して、食生活の大切さを教育し、親子と学校で一体となった活動を行う。</p>
		<p>通学路の安全性向上事業</p> <p>安心して学校へ通える安全な通学路の確保に地域と学校が一体となって取り組んでいく。</p> <p>冬季の通学路の安全性を確保するため、除雪路線の延伸と消雪パイプ等融雪施設の整備を行う。</p>

(4) 地域らしさ価値 : 「世界をつなぐ和らぎ交流都市」に関するリーディングプロジェクト

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>地域資源を活用した新ながおかコンベンション・シティの創設</p>	<p>新市の伝統や地域資源を活用した特色あるふれあい交流活動を追求する。</p>	<p>地域資源を活用したふれあい交流促進事業</p> <p>長岡地域が日本・世界に誇れる地域資源を生かし、来訪者と地域住民との心の通う交流を促進する。</p> <p>長岡まつりを核とした地域まつりネットワークづくり 旅行会社との連携による観光ツアーの開発、PR 国重要文化財・長谷川邸越路歴史館整備事業の展開 闘牛場および周辺環境整備事業の展開 古志の里整備事業の展開 へんなかツーリズム拠点整備事業の展開</p> <p>地域の人材活用によるもてなし体制・基盤強化事業</p> <p>地域の豊かな自然・資源・人材を生かして、もてなしのための基盤整備を推進していく。</p> <p>各地域の文化や伝統芸能体験メニュー開発 地域を案内する“地域の達人”の組織化 体験モニター制度等によるもてなし体制の強化 ネットワークづくりから、活動拠点となる施設整備等へ展開</p>
	<p>民間活力や様々な人材を活かしたコンベンションの仕組みを強化する。</p>	<p>コンベンションリサーチ・拠点整備事業</p> <p>新長岡ならではのコンベンションのあり方、地域内での適地選定など、中核となる施設やコンベンション・システムについての調査、研究促進 コンベンション拠点整備事業への展開</p> <p>ものづくり技術、製品などの情報発信事業</p> <p>新市の歴史と文化に培われた伝統産業や、地域の貴重な資源である産業技術等を、世界市場に向けて発信する。</p> <p>技術・製品の紹介と合わせた企業情報や、新市の産業施策などを発信する総合サイトを構築する。</p>
<p>すべての市民が「新ながおか親善大使」</p>	<p>住民の地域に対する愛着・意識形成と、それに基づく市民レベルの交流の活性化を促進する。</p>	<p>新ながおか魅力発見イベントの開催事業</p> <p>新市に愛着と誇りを感じるきっかけづくりとして各種イベントを開催し、市民の一体感醸成を図る。</p> <p>各地域の歴史や文化、施設、特産物を探訪する「ながおかのまち発見ツアー」の拡充 各地域の特性を生かしたスポーツイベント「ツールド・NAGAOKA」など独創的なイベントの企画・実施</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>すべての市民が「新ながおか親善大使」</p>	<p>住民の地域に対する愛着・意識形成と、それに基づく市民レベルの交流の活性化を促進する。</p>	<p>身近な信濃川としてのイメージづくり事業 信濃川の自然環境を活用しながら、新たな交流の場を生み出す集いの場を形成する。 信濃川を活用したハイキングコースやサイクリングコース設置などの交流施策の促進 (中之島地域で信濃リバーサイドパークとして先行的に取り組む)</p> <p>市民交流ネットワーク強化事業 各地域の伝統文化・風土・人柄について理解を深める市民同士の交流を促進し各地域の資源を発掘していく。 公民館の連携による地域資源発掘活動の推進 ホームステイ(民泊)ネットワークづくりと交流活動への支援 既存施設を活用した芸術・文化体験プログラムの開発</p> <p>国際交流市民会議事業 在住外国人も市政に参加できる仕組みづくりにより外国人が来訪しやすいまちを目指す。 国境を越えた市民の交流・意見交換の促進による全市民交流機会の創出 市民国際交流拠点整備への展開</p>
	<p>青少年活動を通じ“世界”へ“NAGAOKA”を発信する。</p>	<p>子ども親善大使育成事業 国際理解教育が進められている中、小中学生がより身近に世界を感じることができる環境を整備していく。 環日本海、東南アジアこども会議の開催 テレビ電話システムを活用した青少年国際会議</p>
<p>「暮らしたい」「働きたい」「遊びたい」…魅力あるまちを目指す</p>	<p>にぎわいを創出するための柔軟なまちづくりの仕組みを開発する(市民活力を誘発する社会資本整備)。</p>	<p>新市のシンボルとなる 長岡駅周辺の中心市街地開発整備促進事業 長岡駅周辺の市街地を、民間や市民活力を活かす柔軟なまちづくりの仕組みにより、新市のシンボル空間として整備促進を図る。 “新市の顔”とすべき厚生会館地区や駅前広場をはじめとした長岡駅周辺市街地の開発再整備を促進する。 民間活力を生かした再開発事業などの都市開発事業を促進する。 民間企業の立地ニーズ調査や柔軟なまちづくりの仕組みにより、にぎわいを創出する企業立地を促進し、長岡駅周辺市街地の「低・未利用地」などの開発促進と高度活用を図る。</p>

重点実現項目	戦略方針	リーディングプロジェクト
<p>「暮らしたい」「働きたい」「遊びたい」・・・魅力あるまちを目指す</p>	<p>にぎわいを創出するための柔軟なまちづくりの仕組みを開発する(市民活力を誘発する社会資本整備)。</p>	<p>快適な都市生活を支える広域拠点シビックコア地区整備事業</p> <p>駅前中心市街地との連携と機能分担を図りながらシビックコア地区に、市民に開かれた広域行政サービス拠点、日常的な賑わいが感じられる交流拠点、市民防災拠点を整備する。</p> <p>国の合同庁舎等の整備により広域市民行政サービスの充実を図る。</p> <p>中心市街地の緑豊かな安らぎ空間と防災機能を備えた公園を整備する。</p> <p>消防本部、防災センター、防災対応型公園の整備により安全・安心な市民防災拠点を形成する。</p> <p>民間活力により都市型集合住宅の整備を促進する。</p>
	<p>市民参画による地域資源を活用した市民が愛着と誇りを持つ景観形成の仕組みづくりを行う。</p>	<p>市民参画による地域固有の景観の発見など、地域分析・研究組織づくり事業</p> <p>地域限定的であった景観・歴史・文化資源を総合的に情報発信することにより、新市の新たな地域価値の活用促進を図っていく。</p> <p>景観や歴史物など、新たな地域価値を地域の人々が発見し、活用を促進するとともに、研究グループを組織化する。</p>
		<p>景観・街並み形成・保全促進事業</p> <p>歴史的な価値のある街並みや建物などを地域と一体となって形成・保全をしていく。</p> <p>棚田景観、雁木の街並み、蔵のまちなど、地域住民とともに景観財産の保全や整備を促進していく。</p>

3. リーディングプロジェクト以外の事業概要

新市発足後 3 年間はリーディングプロジェクトによって着実な成果をあげることに努め、その効果や有効性を十分に見極めた後、その時点での財政状況・社会状況を考慮し、4 年目からはその他の戦略的事業を含めた新たな展開をしていくことになります。

P41 において「戦略的事業一覧」に対象となる事業名は紹介していますが、リーディングプロジェクト以外の事業概要は以下のとおりです。

地域らしさ価値	重点実現項目	戦略的事業
独創企業が生まれ育つ都市	新しいビジネスモデルで made in NAGAOKA の魅力を世界に発信する	アンテナショップなどによる情報の受発信事業 東京を拠点とした、世界に向けた地域ブランド物産の発信
元気に満ちた米産地	「新ながおか元気印ブランド」の創造による「食の付加価値」の確立	農業景観整備事業 田園、棚田などの景観整備、展望箇所の整備など 集出荷貯蔵設備整備促進事業
世代がつながる安住都市	「生きる楽しみ」「育つ喜び」が実感できる生活環境の創出	地域スポーツ活動推進事業 コミュニティを活用したスポーツクラブの開設・運営などをするための人材育成
		アセットマネジメント手法(資産管理)による道路施設維持管理システム導入事業 市道橋の維持管理データベース化と道路施設へのシステム展開
		雨水貯留槽設置補助事業 長岡市の合流区域、稲葉川流域を対象
		地域支え合い、ふれあい事業(地域福祉ソフト事業) 在宅サービス(保健・機能訓練、介護予防、障害者福祉)等、地域福祉のシステムづくり 福祉教育への取り組み、大学誘致などによる地域福祉の基盤強化
	「元気に老いる」熟年力を活かしたまちづくりの推進	健康増進施設整備事業 市民の健康づくり活動拠点の整備 例)スポーツ施設、自転車・歩行者専用道など 放送大学サテライト長岡学習センター誘致事業 放送サテライト学習センターの誘致
地球を想う「未来人」育成・発信地域の創出	子どもエコセンター整備事業 環境教育の拠点機能整備、自然エネルギー実験場的施設とピオトープ ²⁹ の整備など ジュニアスポーツ競技力向上事業 地域別、種目別の優秀競技者の育成・強化システムづくり	

地域らしさ価値	重点実現項目	戦略的事業
世代がつながる 安住都市	「子育て・教育」の分野で日本のモデル地域となる「21世紀の米百俵プログラム」の開発・推進	こども王国整備事業 子育て支援策としての幼児遊び場機能構築、子どもの体力・運動能力向上策としての冬でも遊べる公園整備等、新たな公園概念の具現化
世界をつなぐ和らぎ交流都市	地域資源を活用した新ながおかコンベンション・シティの創設	新ながおか交流発信施設事業(道の駅等、拠点施設整備) 多様な民間活力や市民力を活用した、インフォメーション・交流拠点の整備
		広域ネットワークパーク&ライド整備事業 インターチェンジ周辺における高速バス運行会社と連携したパーク&ライド機能の構築
		グリーン・ツーリズム拠点整備事業 グリーン・ツーリズムの促進に向けた人材育成や養成、利用者のニーズに対応した拠点整備などを推進・展開する
		文化財保全事業 地域の文化財の修復・セキュリティ強化など
	すべての市民が「新ながおか親善大使」	駅周辺活性化事業 人にやさしい(バリアフリー化)、わかりやすい駅づくりの推進(JR来迎寺駅周辺を先行的に取り組む)
	「暮らしたい」「働きたい」「遊びたい」…魅力あるまちを目指す	雪貯蔵活用施設研究開発事業 雪を活用した夏季イベントの開発や、雪冷房などの研究事業推進(山古志地域で先行的に取り組む)
		地域景観周遊施設整備事業 地域の自然・景観体験コースの設定と、景観ポイントの整備
インターチェンジ整備推進事業 長岡南インターチェンジの整備推進 施設再利用観光交流拠点整備事業 既存施設のリニューアルによる観光・交流拠点機能の拡充 (あまやち会館周辺整備事業を先行的に取り組む)		

第5章 新市建設の施策2 生活基盤整備(ナショナルミニマム)事業～安心感の形成

住民が必要な行政サービスを受し、安心して暮らしていくために、新市の生活基盤を整備していくことは行政の重要課題であり、生活基盤整備(ナショナルミニマム)事業はそのために行われるものです。生活基盤としての必要性や住民の満足度向上に貢献するものを登載事業として設定し、地域的に整備が遅れているものなどを重視しています。また、ここでいうナショナルミニマムとは最低限をいうものでなく、均衡ある発展と市民の視点での必要不可欠な生活基盤のレベルを見極めて進めていくべきものとしての意味が込められています。

なお、事業実施に当たっては、その必要性や緊急性を個別に判断したうえで、順次、事業に着手することになります。

各地域の継続的(工事等着手済み)事業については、新市でも引き続き実施していきます。

分野		主要な事業内容
居住環境	区画整理	区画整理事業の実施 良好な宅地の供給を図り、計画的に市街地整備を行う。
	上下水道	上水道施設の整備・改良 安全で安定した水の供給を行っていく。 簡易水道の整備 簡易水道の水質改善を図り、安全で安定した水の供給を行っていく。 公共下水道施設・雨水排水施設の整備・改良 河川などの水域の水質を良好なものとし、快適な生活環境や米産地が必要とする良質な水にするために汚水管の新設や老朽管などの改善を行っていく。(整備率が低い中之島地域を重点的に整備) 都市型の水害を解消し、良好な住環境を保つために雨水施設を整備する。 浄化センターの整備 下水道は都市の重要なライフラインであることから、その処理場の耐震性の強化や改築更新を行っていく。 浄化槽の整備 公共下水道区域以外の地区で合併浄化槽の整備を行っていく。
	住居	公営住宅の整備・住宅供給の推進 若者定住促進や地域活動を促進する機能を併設した公営住宅を整備していく。また、老朽化したものは、バリアフリー対応のものに建て替えていく。

分野		主要な事業内容
居住環境	快適な生活への取り組み	<p>生活交通の継続確保・充実 低収益の生活バス路線を確保し、子どもや高齢者が公共・公益施設などを気軽に利用できる地域にしていく。</p> <p>情報化基盤の整備 長岡地域全体において情報格差を解消し、情報化社会に対応していく。 (整備が遅れている山古志地域から順次整備を図る。)</p>
	美しい景観・レクリエーション	<p>公園・緑道・緑化などの推進 誰もが身近に利用できる公園や子どもたちが安心して使える公園、健康増進に散策できる緑道などを整備していく。</p>
	斎場・墓園	<p>斎場の整備 周辺環境と調和し、人生終焉の場にふさわしい厳粛さを持った施設を新長岡市全体を見据えて整備を行う。</p> <p>墓園の整備 墓地が不足しているところに対し、安住都市にふさわしい環境重視の墓園を整備する。</p>
	環境	<p>廃棄物最終処分場の整備 既存の埋立地の限界予測から周辺環境に配慮した新たな廃棄物最終処分場を整備する。</p>
道路整備	<p>都市計画道路など幹線道路の整備 都市基盤の根幹的施設となる都市計画道路などの幹線道路を災害に強い安心で快適な空間として整備し、都市機能の充実や交通ネットワークの形成を図っていく。</p> <p>生活関連道路の整備・改修 生活者の視点に立ち、歩道設置や車道拡幅などで安全で安心な生活を送ることができる生活道路を整備していく。</p> <p>除雪・融雪施設の整備・改修 冬も安心できる生活を確保するため、除雪基地や融雪施設の整備など除雪体制を強化し、総合的な整備を図っていく。</p>	

分野	主要な事業内容
福祉	<p>福祉施設の整備 市民が気軽に福祉活動に携わることのできる拠点整備や、福祉作業所の改築・新設など障害者がより積極的に社会参加するための訓練施設などの整備を図っていく。</p> <p>介護老人施設の整備 特別養護老人ホーム、グループホームなどを整備し、入所待機者の解消を図っていく。 (整備が遅れている中之島地域では、特別養護老人ホームの整備を促進していく。)</p> <p>バリアフリー化の推進 高齢者や身体障害者の移動にかかる負担軽減と利便性の向上を図るために、歩道改築やノンステップバスなどの導入を進め、都市機能の充実を図っていく。</p>
産業基盤	<p>農業基盤の整備 ほ場整備事業と併せて幹線農道や基幹的農業水利施設、排水施設など農業生産基盤の一体的な整備を図っていく。</p> <p>産業道路のネットワーク整備 既存工業団地内道路のアクセス強化や利便性向上を図っていく。</p> <p>林道の整備 広域的な連携を視野に入れた林道を整備していく。</p>
教 育	<p>児童館の整備 児童の学校以外での学びの場や、地域と子どもの交流の場として児童館の整備を図っていく。</p> <p>安全性の向上のための学校改築の推進 地震に対し安全・安心な教育環境を整備するとともに、老朽化校舎の改築を段階的に実施していき、教育機能低下の改善を図りながら、新しい時代に向けた教育活動の環境を整備していく。</p> <p>学校施設の充実 グラウンドなどのスポーツ環境の整備充実を図るなど、学校施設の充実を図っていく。</p> <p>学校図書の実充 各学校間の整備率の格差をなくし、多様な教育活動を支援するための資料の整備を行っていく。</p> <p>学校間情報ネットワークの整備・充実 新市の小中学校全体で学習情報ネットワークを構築し、学校相互に学習活動、情報交換・共有ができるようにしていく。</p>

分野	主要な事業内容
文化・スポーツ	<p>図書館の整備 図書館ネットワークと併せて誰もが利用しやすい図書館を整備していく。</p> <p>劇場の機能再生 館内のバリアフリー化を図り、合併後、多くの市民から文化活動を楽しんでもらうために設備の改修を順次行う。</p> <p>体育施設の整備 地域スポーツ活動やコミュニティ活動を充実するために、老朽化した体育館の改築や新設を行う。</p>

第6章 新市建設の施策3 合併に伴い必要となる事業～一体感の形成

現在、6市町村の間では公共施設等の案内標識や公共情報ネットワークのシステムなどが異なる方式で運用されているものがあります。新市発足後は、これらの方式やシステムを統一するとともに、各市町村で別々に行われている各種の防災・防犯施策などを統合し、効率的かつ一体的に活動ができるように整備する必要があります。また市町村合併は、行政の抜本的な改革や、今後の活用が期待される情報システムを活用した住民サービスなどを開始する契機でもあります。

このような観点から合併に伴い必要となる事業を、緊急性の高い防犯・防災分野事業と情報化促進事業、そして合併を契機とする取り組み事業の3分野に分けています。なお、これらの事業においても、生活基盤整備（ナショナルミニマム）事業と同じく、その必要性や緊急性を個別に判断したうえで、順次、事業に着手することになります。

分野	主要な事業内容
防災体制の充実と防犯活動の促進	<p>消防施設の整備、装備の充実 合併により消防救急サービスの均衡を図るため、消防本部庁舎や出張所の機能増強や、消防車、救急車などの装備充実、消防水利の整備等を行い、都市の安全性の向上を図っていく。</p> <p>備蓄物資・保管場所の整備 被災時の生活必需品備蓄を新市全体に拡大し、物資保管場所を適切に分散確保することにより、防災対策を充実し新市の安心感を高めていく。</p> <p>移動系防災行政用無線の統廃合の実施 各市町村単位のみでしか使用できない防災無線システムの統合により、防災通信網を一体化し、災害に強いまちづくりを進めていく。</p> <p>防災用気象情報提供システムの整備 気象予測情報ポイントを全市域に拡大し、その情報を各支所でも受け取ることができるように防災体制を強化していく。</p> <p>雨量観測システムの整備 局地的降雨による災害に対応するため、観測対象範囲を新市域に拡大する。</p> <p>市民への災害情報伝達システムの整備 地域的な特性を考慮した災害情報伝達システムを構築し、市民への広報活動を迅速に行う。</p> <p>交通安全普及活動の実施 幼児期からの安全指導や、交通安全教育、交通安全指導員の充実を図り新市が一体となった交通安全普及活動を推進していく。</p> <p>地域防犯活動の実施、啓発推進 合併を機会に、新市が一体となった防犯活動を推進していく。</p> <p>地域間(旧市町村間)防犯灯の整備 旧市町村間の道路で、防犯灯が未設置となっている箇所や通学路に防犯灯を設置し、防犯対策を強化する。</p>

分野	主要な事業内容
<p>情報化の促進</p>	<p>電子市役所の推進 本庁と支所の区別なく、窓口での各種証明や届出ができる電子市役所の構築を推進していく。</p> <p>消防通信施設の整備 119番受信体制及び発信地表示装置を整備し、新市において現場到着時間の短縮により火災などの消防活動に迅速な対応ができるようにする。</p> <p>e-ネットシティながおかの推進 新市の一体的な発展と行政サービスの均質化を図るために情報基盤の整備を推進する。</p>
<p>合併を契機とする取り組み</p>	<p>合併記念事業の実施 市民や地域が企画提案するものや地域の資源を生かした記念イベントを実施する。</p> <p>観光施設・公共施設へのサイン計画の実施 新市の多様な観光資源や文化施設などへの誘導を一体的に進めるために案内標識を整備する。</p> <p>教育センター機能の整備・充実 合併に伴う教職員の増加に対応できる研修機能を確保し、教育カリキュラムを充実する。</p> <p>市町村間道路ネットワークの整備 越路原バイパス整備や長岡市・三島町まちづくりふれあい道路改良舗装事業など、合併を機会に中心部と周辺部及び旧市町村間において連携を強化する幹線道路を整備していく。</p>

第7章 新市建設の根幹となる新潟県事業

新市建設に当たっては、新市が実施する市民・行政が一体となった地域らしさ価値を高めるための戦略的事業の展開、市民の安心感・一体感の向上が必要であるとともに、県土全体の発展を考えた骨格形成や基盤整備を担う新潟県事業の推進も重要な施策となります。

新潟県においては、新市を含む長岡圏域を「県の中核都市として持続的発展が可能な地域」と位置づけ、〈魅力づくり・ものづくり・ひとづくり未来拠点〉形成に向けた広域的な視点での戦略的社会資本整備プログラムなどを設定しています。

新潟県は、新市と連携し、広域的な視点での都市基盤の整備や農林業基盤の整備を推進することで、長岡地域の都市機能の強化を図るとともに、市民の安心感・一体感をより高め、合併後のまちづくりと県土の発展を進めていきます。

道 路 整 備

道路整備に当たっては、合併新市の都市交通の骨格となる圏域内外の交流・連携のための道路ネットワーク構築、中心地域の渋滞解消や歩行者の安全確保、周辺地域に緊急車両が迅速に到達できるなど、安心できる暮らしを確保し、新市の地域らしさ価値「世代がつながる安住都市」「世界をつなぐ和らぎ交流都市」を高めていきます。

事業種別	主要事業名
道路整備	一般国道 291 号（山古志村竹沢） 一般国道 351 号（長岡市表町～古正寺町）[大手通拡幅] 一般国道 351 号（越路町浦） 一般国道 352 号（三島町脇野町）[砦関道橋] 一般国道 352 号（長岡市竹之高地町～山古志村種苧原）[萱峠バイパス] 一般国道 404 号（長岡市西津町～要町）[長岡東西道路] 一般国道 404 号（越路町塚野山） 一般国道 404 号（小国町鷺之島） 主要地方道柏崎高浜堀之内線（長岡市村松町～濁沢町）[濁沢バイパス] 一般県道押切停車場線（中之島町中興野）
歩道整備	一般国道 351 号他 2 路線（長岡駅周辺地区） 一般国道 351 号（越路町飯島） 一般国道 403 号（中之島町中条） 一般国道 404 号（越路町荒瀬） 一般国道 404 号（小国町相野原） 一般県道見附分水線（中之島町中条） 一般県道大荒戸越路線（越路町白山）

河川・砂防整備

河川整備に当たっては、中心地域の浸水被害の防止、自然環境の配慮と人々の憩いと安らぎの親水性豊かな空間づくりを行い、また、砂防整備では、地すべりや雪崩危険箇所を安全にし、人々の暮らしの安全を確保することで、新市の地域らしさ価値「世代がつながる安住都市」を高めていきます。

事業種別	主要事業名
河川改修	太田川広域基幹河川改修事業 洺海川広域基幹河川改修事業 猿橋川広域基幹河川改修事業 稲葉川広域基幹河川改修事業 黒川広域基幹河川改修事業 道満川広域基幹改修事業 菖蒲川広域基幹改修事業 鴨田川広域基幹改修事業 須川統合河川改修事業 焼田川統合河川改修事業 柿川放水路事業
砂防	長坂沢川通常砂防事業 細声川通常砂防事業

農林業基盤の整備

農林業基盤整備に当たっては、担い手育成などの実現に向けた大区画ほ場整備、農地を浸水被害から守る湛水防除、中山間地域の特性に応じた基盤整備、及び広域的な基幹林道などを整備し、新市の地域らしさ価値「元気に満ちた米産地」を高めていきます。

事業種別	主要事業名
かんがい排水	県営かんがい排水事業 ・信濃川右岸地区 ・東大新江地区
ほ場整備	県営経営体育成ほ場整備事業 [長岡市] ・猿橋川右岸地区 ・才津地区 ・川東中央地区 ・新組地区 ・富島地区 ・滝谷地区 [中之島町] ・中之島中部地区 ・中之島南部地区 [小国町] ・中里南地区 ・中里北地区 ・小国北部地区 ・小国西部地区 ・上岩田地区
地域用水	県営地域用水環境整備事業（福島江駅東地区）
湛水防除	県営湛水防除事業（特大規模）（中之島地区）
農道整備	広域営農団地農道整備事業（南蒲原南部） 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業（東谷塚野山地区）
地すべり防止	農地地すべり防止工事（山古志地区）
基幹林道	森林基幹道（県営）整備事業（越路地区） 森林基幹道八石山線開設事業（小国地区）

スポーツ施設の整備

国体や国際大会等の開催が可能な屋内総合プールを整備することにより、水泳の競技水準の向上とスポーツ振興を推進します。これにより、新市の地域らしさ価値「世代がつながる安住都市」「世界をつなぐ和らぎ交流都市」を高めていきます。

事業種別	主要事業名
スポーツ施設	屋内総合プール整備事業

動物愛護施設の整備

動物とのふれあいを通して、教育・福祉・医療などにつながる、思いやりの心を学ぶ拠点施設の整備を推進します。これにより、新市の地域らしさ価値「世代がつながる安住都市」を高めていきます。

事業種別	主要事業名
動物愛護施設	人と動物のふれあい拠点施設整備事業

第8章 公共施設の適正配置

公共施設の配置については、施設の設置目的、地域の特性や地域間バランス、財政状況を考慮するとともに、既存の施設の有効活用・相互利用などを総合的に勘案し、適正な配置による整備を進めます。

新市の庁舎は、現在の長岡市庁舎を本庁舎としますが、現在の町村役場を支所として、窓口サービスの低下を招かないよう、住民生活および地域づくりに関係する機能の整備を図っていきます。

第9章 財政計画

1 基本的考え方

新市建設計画における財政計画は、平成17年度から26年度までの10年間について、普通会計ベースでの長期的な財政状況を推計したものです。

歳入・歳出の項目ごとに、過去の実績をもとに、行財政制度や経済社会状況を勘案しながら、一定の条件により試算したもので、合併による歳出の削減効果やサービス水準の向上等を反映させ、新市における財政運営の目安として策定しました。

2 前提条件

(1) 総則

人口推計

財団法人日本統計協会の推計値を用いました。

地方行財政制度

現段階で判明している内容を反映させました。

(2) 歳入

地方税

生産年齢人口等により、増減を見込みました。

地方譲与税

「三位一体の改革」による税源移譲として、所得譲与税を見込みました。

地方交付税

普通交付税の算定の特例(合併算定替)により算出しました。また、合併特例債の償還に係る交付税措置を見込みました。

国・県支出金

歳出額により増減を見込むとともに、「三位一体の改革」による削減を反映させました。

繰入金

当該年度の収支に不足が生じた場合、基金から繰り入れるものとしました。

地方債

新市建設計画に基づく合併まちづくり事業に係る合併特例債や普通建設事業等に係る地方債を見込んで推計しました。

その他

合併に伴う大きな影響はないものとして、過去の実績等をもとにして推計しました。

(3) 歳出

人件費

退職者の補充の抑制や議員数の減に伴う減額を見込みました。

物件費

合併による節減効果を見込みました。

扶助費

推計人口等による増減を見込むとともに、合併による制度調整に係る影響額を

反映しました。

公債費

平成16年度までの地方債の償還予定額に、合併以降の新たな地方債発行に伴う償還額を見込みました。

積立金

合併に伴い設置する振興基金への積立てを見込みました。また、当該年度に余剰金が生じた場合、基金に積立てるものとししました。

繰出金

国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、下水道事業等の特別会計への繰出金については、過去の伸び率等を勘案して見込みました。

建設事業費

新市建設計画に基づく合併まちづくり事業などを見込みました。

その他

合併に伴う大きな影響はないものとして、過去の実績等をもとにして推計しました。

財政計画〔平成17年度から26年度までの10年間合計〕

歳入 (単位:億円)

	項 目	金 額
1	地方税	3,177
2	地方譲与税	153
3	地方交付税	1,538
4	その他交付金	424
5	分担金及び負担金	106
6	使用料・手数料	237
7	国・県支出金	894
8	繰入金	19
9	地方債	935
10	その他	1,211
	合 計	8,694

歳出 (単位:億円)

	項 目	金 額
1	人件費	1,643
2	物件費	935
3	維持補修費	163
4	扶助費	811
5	補助費等	687
6	公債費	1,062
7	積立金	59
8	投資及び出資金・貸付金	1,111
9	繰出金	1,017
10	建設事業費	1,206
	合 計	8,694

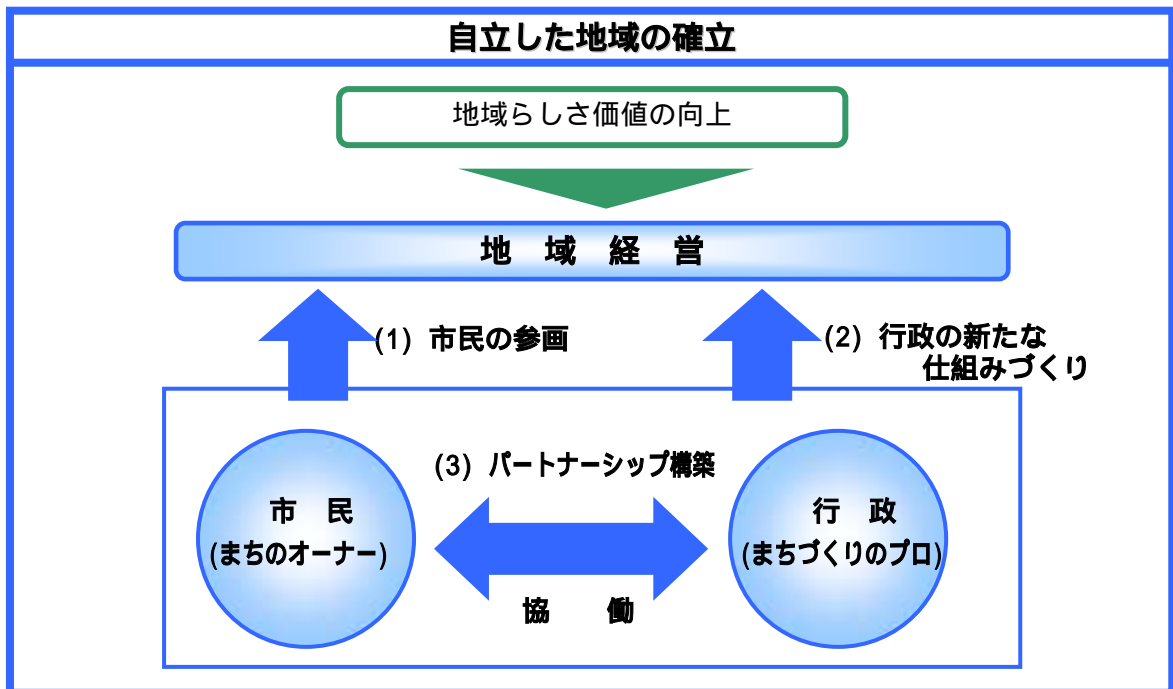
第 10 章 新市建設計画の推進に向けて～新しい地域経営のあり方について～

新市建設計画は、市民と行政が一体となって新市の将来構想を実現し、安心感と一体感のある新しい長岡地域をつくるための事業計画です。

したがって、これらの登載事業の実現には、新市将来構想で整理した市民と行政の基本的なありかたの理念に基づく新しい社会や行政の仕組みによる取り組みが求められてきます。

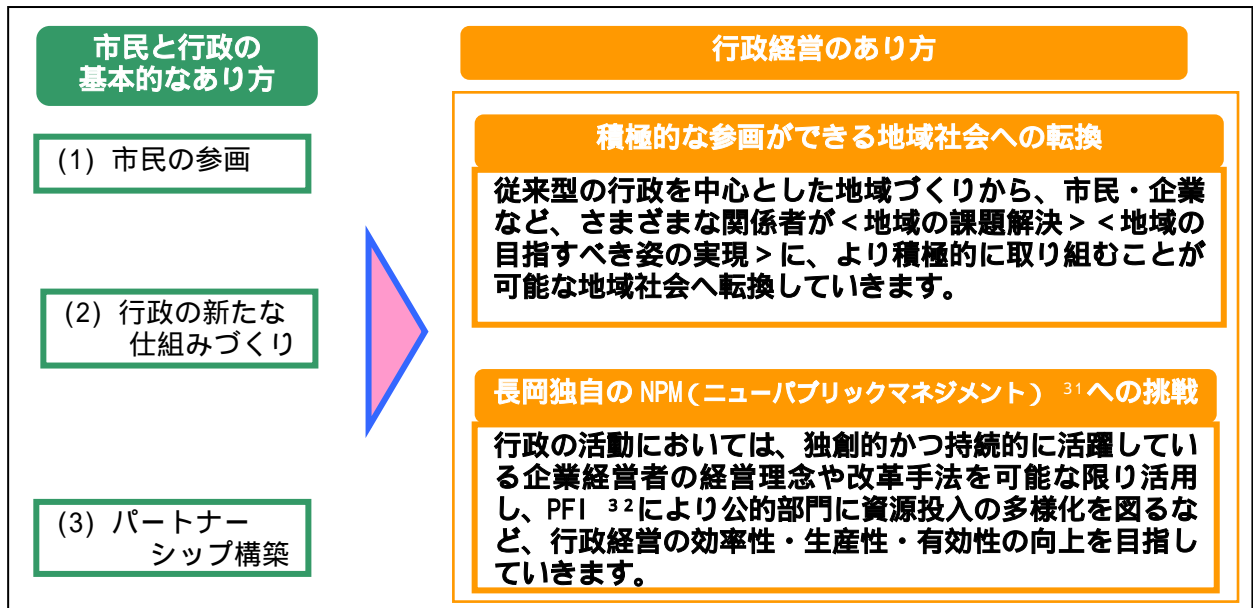
1. 市民と行政の基本的なあり方

- (1) 市民の参画：市民は地域のオーナーとしてまちづくりに参画し成功と誇りを獲得します。
市民はまちのオーナーであるという自覚を持ち、限られた資源を有効に活用できる地域社会を考えていきます。
市民は、新市に対し何が出来るかを考え、まちづくりに積極的に参画していき、成功と誇りを獲得します。
- (2) 行政の新たな仕組みづくり：行政は、常に市民の声に耳を傾け、生活者の視点でまちづくりに取り組みます。
国に依存した行政から脱却し、自己決定、自己責任のもと、より一層市民本位に視点を転換していく必要があります。
行政は、市民の成功と誇りの獲得のために企画能力や専門能力等の向上を図る努力を行います。
行政は、オーナーである市民が、性別や年齢にとらわれず地域経営に積極的に参加できるように、適切に情報を提供し、コミュニケーションの場や仕組みづくりに取り組んでいきます。
- (3) パートナーシップ³⁰構築：市民と行政は、ゆるぎないパートナーとして協働して地域経営に取り組みます。
市民と行政はゆるぎないパートナーシップ(協働)により、地域経営に取り組みます。
市民と行政が一体となって、新市地域らしさ価値の共有化と向上を図っていきます。



2. 新市建設計画の推進に向けた行政経営のあり方

1. で示した＜市民と行政の基本的なあり方＞を実現し、新市建設計画を推進していくためには、地域経営の視点に立った行政経営の革新が重要です。



基本方針 1

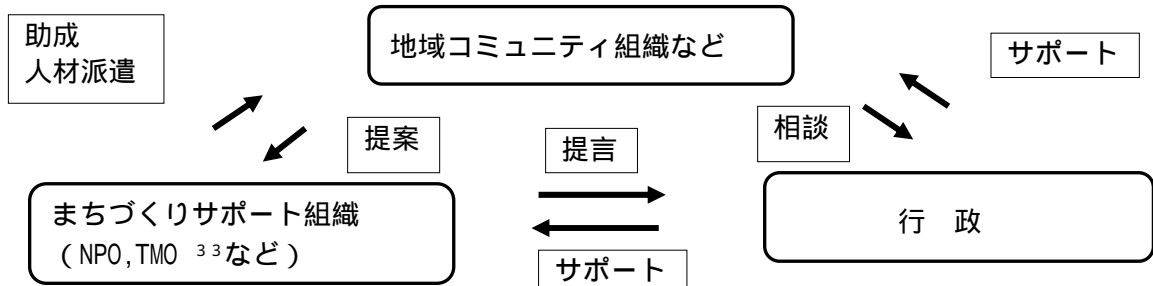
事業推進にあたっては、常に市民がオーナーという生活者の視点に立ち返り、市民の“声”や“想い”を大切にすまちづくりを目指します。

【取り組み】

住民・民間企業やNPOが公的事業に参画できる環境が整うように、市民参画システムを創造し、地域ブランド構築を促進していきます。
支所などの地域のまちづくりの拠点に、情報提供や課題解決に向けたサポートシステムを整備していきます。
事業推進のための、市民マーケティングシステムとコミュニケーション実践プログラムを開発していきます。

<具体化の方策例>

「ふるさと創生基金」や「地域振興事業補助金(仮称)」などの活用による地域ブランド構築に向けた新たな市民参画制度の導入
都市計画マスタープランなどの各種計画策定において、市民や民間も含めた多様な活動主体が参画できるシステム開発
地域コミュニティを核とした、地域の課題解決参画型まちづくりシステムの開発



基本方針 2

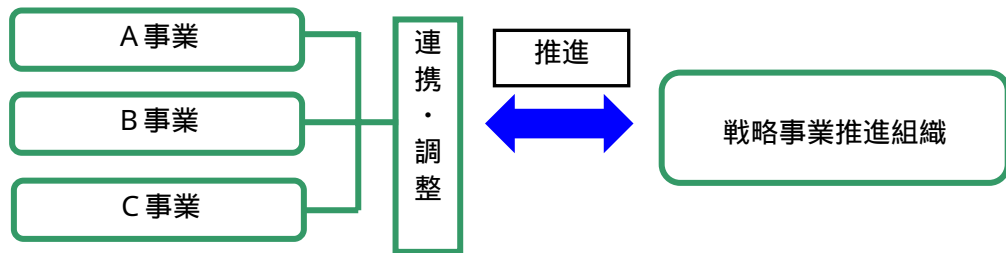
地域らしさ価値向上に向け、従来の枠組みにとらわれない環境変化に対応できる機能的な体質に変革する行政経営組織を構築します。

【取り組み】

社会・市民からの情報を常に収集し、戦略的に実践できる経営プロセスを構築していきます。
 戦略的事業の推進にあたっては、相互に関連する事業を連携させ、地域ブランド構築に向けた活動(ブランドマネジメント)を強化していきます。
 縦割り行政を刷新し、業務のプロセスを革新しながら、目的先行型の組織を構築していきます。

<具体化の方策例>

新たな戦略事業推進組織構築による事業の効率的・効果的推進



基本方針 3

これまでの行政手法にこだわらず、独創的な経営の視点で常に挑戦と創造を試み、事業推進の手法を革新していきます。

【取り組み】

求められるもの、必要なものに迅速かつ集中的に取り組んでいく、オンデマンド³⁴的な地域経営を展開していきます。
 市民満足度向上や事業推進を図るための戦略的アウトソーシング³⁵の推進、新しい官民協力方式 PPP³⁶(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の普及拡大など、事業実施や公共サービス向上を担う多様な主体の参入が可能となる基盤を構築していきます。
 マーケティングを含めた事業評価システムを構築し、適切な事業展開を実現します。

<具体化の方策例>

地域振興セクション設置による地域課題相談窓口、支援体制の構築
 体育館などの管理運営や上下水道、道路施設の維持管理、図書館窓口などの定型的事務など、コスト削減とサービス向上を実現する業務全般にかかるアウトソーシングの推進
 複数年度契約やプロポーザル方式の導入など、競争性を高め委託効果を最大限引き出せる仕組みづくり
 計画の促進・延期・中止を含む事前評価制度の導入

3. 新市建設計画の推進に向けて

新市建設計画の推進に向けては、市民をオーナーとしたひとつの経営体とみなし、以下の推進に向けた考え方(コーポレートガバナンス³⁷の要素)をより徹底して、市民と一体となった行政経営の3つの基本方針に基づき、各地域の個性を重視したより強い地域経営、地域ブランド構築を進めます。

経営の効率性や健全性、公正さをチェックする仕組みを構築します。

経営において顔を向ける対象を市民だけでなく、利害関係者、さらには日本の社会や地球環境にまで広げ、市民や社会全体にとって好ましい存在となることが必要です。

新市は社会全体のなかで活動しているという意識と、市民や社会の支持があってはじめて継続的な活動が可能になり、地域らしさ価値も向上していくと考えます。

[経営の透明性・健全性の確保]

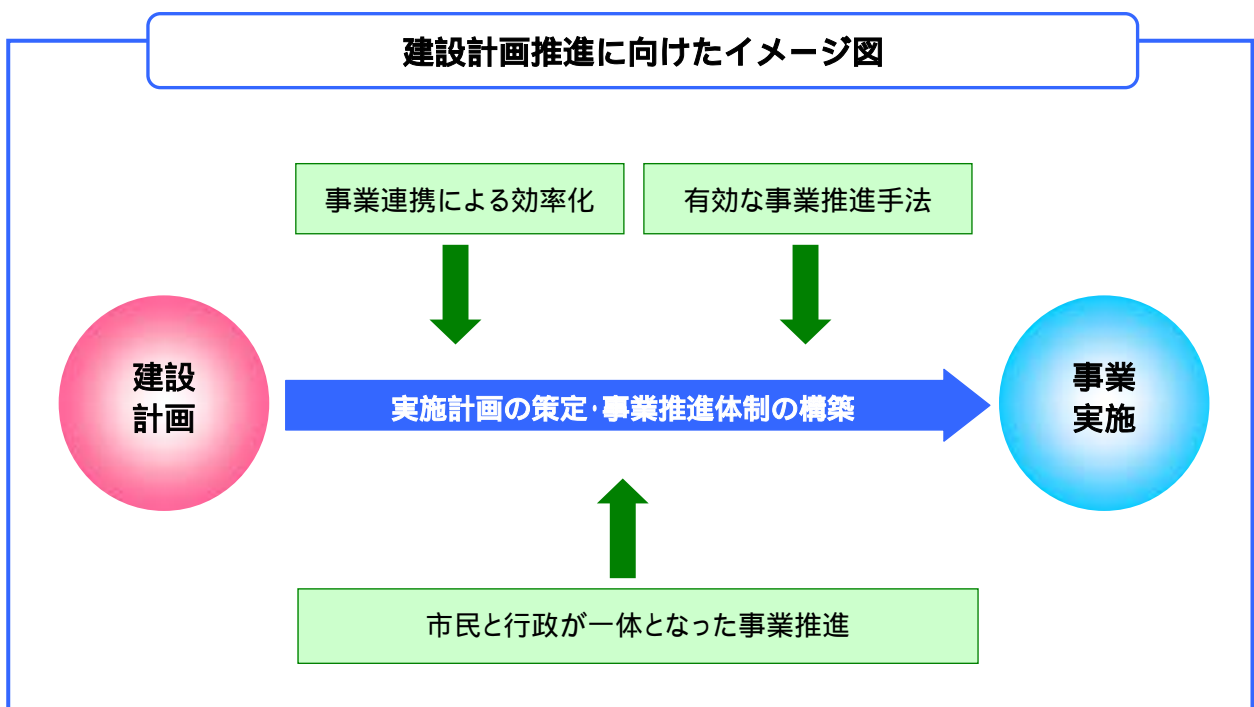
地域全体が良質なまちづくりの行動を行うことができる基盤を確立します。
事業プロセスを明確にするなど、地域の目標達成に向けた体制を確立します。

[持続可能な地域経営システムの確立]

合理的なマネジメントシステムとチェックシステムを構築していきます。
市民と一体となった長岡独自の持続可能な経営システムを構築していきます。

[事業推進上の説明責任と積極的な情報開示]

すべての市民への迅速かつ適切な情報開示を行います。
各利害関係者への説明責任を重視・徹底します。



- 1 モータリゼーション
自動車の大衆化現象
- 2 モチベーション
動機を与えること、動機づけ、刺激
- 3 コーディネート
調整すること
- 4 インセンティブ
誘因、目標を達成するための刺激
- 5 プロモーション
販売などの促進、新事業の発掘
- 6 ベンチャー企業
大企業から独立などして、専門的知識を生かし、大企業が手がけていないような新事業や技術開発・情報処理などをする企業、多少とも冒険的要素が入るのでこう呼ばれる
- 7アントレプレナー
起業家精神の持ち主
- 8 コンベンション・シティ
種々の会議やイベント等を開催する環境を備え、それらの開催をもって地域発展の基礎としている都市
- 9 ジョイントベンチャー
資金力・技術力・労働力の調達などからみて、一企業では請け負うことのできない大規模な事業を複数の企業が協力して請け負うこと。共同企業体
- 10 テクノコミッション
フィルムコミッションの「産業技術」「新技術」版、造語
…フィルムコミッション：映画・テレビ等のロケをスムーズに進めるために行政・警察・消防署・地域住民などとの調整を一括して行い、撮影する側の便宜を図ることでロケを積極的に誘致する組織
- 11 SOHO オフィス
独立した小規模事業者及び個人事業者、在宅、副業型事業者(SOHO = スモールオフィス / ホームオフィスの略)
- 12 アンテナショップ
企業が最新の消費動向や経営技術などを把握するために、設置する店舗(パイロットショップともいう)
- 13 アグリビジネス
農業と流通・加工業、あるいは観光業などが融合した新しい農業関連ビジネス
- 14 マーケティング
顧客ニーズ(要望)を的確につかんで製品計画などを立て、販売促進努力により、需要の増加と新たな市場開発を図る企業の諸活動
- 15 NPO
民間非営利組織
- 16 アセットマネジメント
資産管理の概念。
例えば道路管理においては、橋梁、トンネル、舗装等を道路資産と捉え、その損傷・劣化等を将来にわたり把握することにより最も費用対効果の高い維持管理を行う概念
- 17 サテライト
放送の本局から離れたところに設ける小さなスタジオなどの拠点(サテライトは衛星を意味する)
- 18 パーク&ライド
一般的には自宅から最寄り駅に近い駐車場に駐車し、そこから、電車などの公共交通機関を使って通勤する方法を言う
- 19 グリーン・ツーリズム
農山漁村地域における滞在型の余暇活動、それぞれの土地の自然・人々・文化との交流を目的とする
- 20 インキュベーション施設
新たに起こす事業(ベンチャービジネス)を軌道に乗せるまでの、技術・人材・資金面などからの支援施設。インキュベーションは抱卵、孵化の意

- 21 エコマネー
さまざまな活動に対して支払われる地域独自通貨のこと。「エコノミー(経済)」「エコロジー(環境)」「コミュニティ(共同体)」が一体となった「エココミュニティー」で流通するお金「エココミュニティーマネー」を略した造語
- 22 インターンシップ
学生たちが企業で一定期間企業活動について体験する制度
- 23 ニッチ市場
他者があまり進出しておらず、隙間となっている分野・市場
- 24 リカレント教育
社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また、日常生活において人間性を高めるために必要となる高度で専門的な教育
- 25 パワーリハビリテーション
トレーニングマシンを動かし、パワフルな(力強い)能力を回復することによって、行動に自信を持ち、日常の行動を活発化し、さらには、活動的な生活を作り出すための行動変容を促す、新しいリハビリテーション
- 26 教育特区
特区とは特別地域に限定して、既成を緩め、その成功例を全国に波及させることで、経済や地域を活性化させていくことを狙いとした「構造改革特区」のこと。教育分野では、学習指導要領の枠にとらわれないカリキュラム編成を可能としたり、NPOなどが不登校の子どもを対象とした学校を設立しやすくするなどの緩和策がある
- 27 デジタルアーカイブス
大規模な記録や資料の収集。デジタルデータ化としての保存と世界的な相互利用が図られている。アーカイブスとは、古文書、公文書館の意
- 28 データベース
相互に関連する各種情報を蓄積したもの
- 29 ビオトープ
ドイツ語の「生きもの(Bio)」と「場所(Top)」を合わせた「生きものの住む空間」を意味する。ビオトープ事業とは、生きものが住める生態的空間を、保護・保全・復元・創出すること
- 30 パートナーシップ
協力関係、共同、提携
- 31 NPM(ニューパブリックマネージメント)
行政経営に民間企業で活用されている経営理念や改革手法を可能な限り適用することで、行政経営の効率化や、生産性、有効性を高めようとする試み
- 32 PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)
公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法
- 33 TMO(タウン・マネジメント機関)
まちづくりをマネジメント(運営・管理)する機関のこと。
商店街・行政・市民その他事業者等の地域を構成するさまざまな主体が参加し、まちの運営を横断的・総合的に調整・プロデュースし、中心市街地の活性化・維持に主体的に取り組む機関
- 34 オンデマンド
ここでは、社会状況の変化等を読み取り、求められるもの、必要とされるものにまず集中的に取り組んでいく柔軟性を持った経営を表す。
オンデマンドとは必要なときに即応できるという意味を持つ
- 35 アウトソーシング
業務委託のこと。
ここでは民間企業など専門業者に業務を委託することで、業務処理上の時間の節約、コスト削減などを図っていくことを意味する
- 36 PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)
官民協力を意味する
行政サービス全般に民間企業のノウハウを導入する考え方
- 37 コーポレートガバナンス
「企業統治」と訳される
ここでは、経営者支配の進んだ大企業において、効果的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを利害関係者を含めいかに構築するかを検討していくことと捉える